



一步先に行く発想で、
地域に真のゆたかさを。

<FFG> ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

対象企業：株式会社飯盛グリーン開発

(十八親和銀行飯盛支店取引)

2026 年 7 月 31 日

 十八親和銀行 株式会社 長崎経済研究所

株式会社長崎経済研究所(以下、当社)は、株式会社十八親和銀行が株式会社飯盛グリーン開発(以下、同社)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、同社の活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価した。

分析にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させたいと、中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用している。

※1 中小企業：IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

目次

<要約>	2
1. 会社概要	5
1-1 経営理念	5
1-2 会社基礎情報	7
1-3 事業概要	9
1-4 業界動向	18
2. サステナビリティ活動	21
2-1 Sustainable Scale Index を通じた ESG/SDGs の取り組み内容	21
2-2 ESG の取り組み	23
3. 包括的分析	43
3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析	44
3-2 個別要因を考慮し追加・削除するインパクト	45
3-3 特定されたインパクトとサステナビリティ活動の関連性	46
3-4 分析結果：インパクトの特定	50
4. KPI の設定	51
5. マネジメント体制	56
6. モニタリングの頻度と方法	56

〈要約〉

同社は伐採工事を行うと同時に伐採材を木チップへ加工し販売する廃棄物処理を行う事業者である。伐採工事の完工高では長崎県内でも高い水準にあり、急傾斜地や道路維持、宅地開発にかかる伐採工事など、伐採に関連する工事はほぼすべて得意としている。また 0.5 ヘクタールの大規模な処分場を保有、他社からの受入れも含め伐採材の処理能力も長崎県内で一定の規模を有しており、工事から廃棄物の中間処理まで一貫した処理が可能となっている。

〈同社の事業の特長・強み〉

- ・伐採工事・伐採材の中間処理では長崎県でも一定の規模を誇る
- ・伐採から搬出・処分まで、自社で一貫して行える体制を構築

同社の事業は、インフラの整備において重要な役割を持つ。施設や道路など、交通インフラなどを整備・維持することで台風や豪雨による土砂災害を防止することに貢献している。反面、環境破壊につながるリスクもあるが、同社は ISO9001 や ISO14001 認証を取得した業務管理マニュアルによる業務運営を徹底し、環境への影響をコントロールすることでリスクの低減を図っている。

また工事により排出される伐採材は自社の処理場で木チップへ加工され、全てリサイクルされる。こうして循環型経済への貢献を実現するとともに、従業員が働きやすい職場環境の実現にも取り組んでいる。同社は従業員 32 名と比較的小規模ながら、労働条件や労働環境整備のための項目を細かく制度化しており、さらに健康経営優良法人の認定や N びかの認定を取得するなど、自社の取り組みを従業員や取引先などへ周知することで、さらに自社の取り組みを強化していきたいと考えている。

〈同社のサステナビリティ/ESG の取り組み〉

- ・事業を通じて、インフラの整備・維持に貢献
- ・伐採材は処理後、バイオマス燃料や堆肥として 100%リサイクルを実現、循環型経済に貢献
- ・環境に配慮した取り組みを行うと同時に、働きやすい職場環境の整備に取り組み、従業員の安全面や健康面にも気を配りながら、従業員エンゲージメントを高める

株式会社十八親和銀行が同社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、当社が UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて同社のサステナビリティ活動等を分析した結果、ポジティブ面では「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」「自然災害」「健康および安全性」「食料」「エネルギー」「教育」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」のインパクトが特定され、ネガティブ面では「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」「データプライバシー」「自然災害」「健康および安全性」「水」「社会的保護」「ジェンダー平等」「年齢差別」「その他の社会的弱者」のインパクトが特定された。

環境・社会・経済の各項目への影響を与えるそれらのインパクトを同社のサステナビリティ活動の関連性を確認のうえ整理したうえで、インパクトの増大もしくは低減するための取り組みと KPI を設定した。

〈KPI の設定内容〉

項目		KPI
事業拡大	KPI①	木チップの新たな製品（販売方法）を考案、販売を実現する。 ・2028/9 月までに案を検討する。 ・2029/9 月までに試行を開始する。 ・以降、実績を把握し、改善点などを検討する。
品質/環境 取り組みの 強化	KPI②	優良産廃処理業者の認定を取得する。 ・2028/9 月までに申請の準備を行う。 ・2029/9 月までに申請して認定を取得し、以降期限到来時更新する。
人材育成	KPI③	手当支給対象の資格取得を推進する。 ・手当支給対象の資格保有者を毎年 1 名増加させる。
加工食品の 品質強化	KPI④	食品安全マネジメントシステム「ISO22000」認証を取得する。 ・2027/9 月までに体制を整える。 ・2028/9 月までに申請の準備を行う。 ・2029/9 月までに申請を行い、認証を取得する。 ・2030/9 月以降、運用を徹底・強化しながら継続・更新する。
レジリエンス の強化	KPI⑤	BCP を策定する。 ・2027/9 月までに担当者を配置し、項目の頭出しを行う。 ・2028/9 月までに大まかな BCP 案を策定する。 ・2029/9 月までに詳細を確定し、運用を開始する。 ・2030/9 月以降 BCP に沿った訓練を毎年 1 回実施する。
労働安全	KPI⑥	重大な労災事故ゼロを維持する。 ・毎日、朝礼での声掛けを励行する。 ・月 1 回の会議において、安全衛生についての周知徹底を継続する。
情報管理の 強化	KPI⑦	情報セキュリティマネジメントシステム「ISO27001」認証を取得する。 ・2027/9 月までに体制を整える。 ・2028/9 月までに申請の準備を行う。 ・2029/9 月までに申請を行い、認証を取得する。 ・2030/9 月以降、運用を徹底・強化しながら継続・更新する。
農業分野の 強化	KPI⑧	自社農地で栽培した野菜を活用して、新商品を 1 種類開発し販売する。 ・2027/9 月までに商品の素案を検討し、開発に着手する。 ・2028/9 月までに販売を開始する。 ・以降実績を把握し、改善点を検討する。

今後同社の持続可能性を高めるため、株式会社十八親和銀行は KPI の達成状況をモニタリングするとともに伴走支援する。

〈今回実施する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要〉

融資金額	175,000,000 円
資金使途	設備資金
モニタリング期間	8 年

1.会社概要

1-1 経営理念

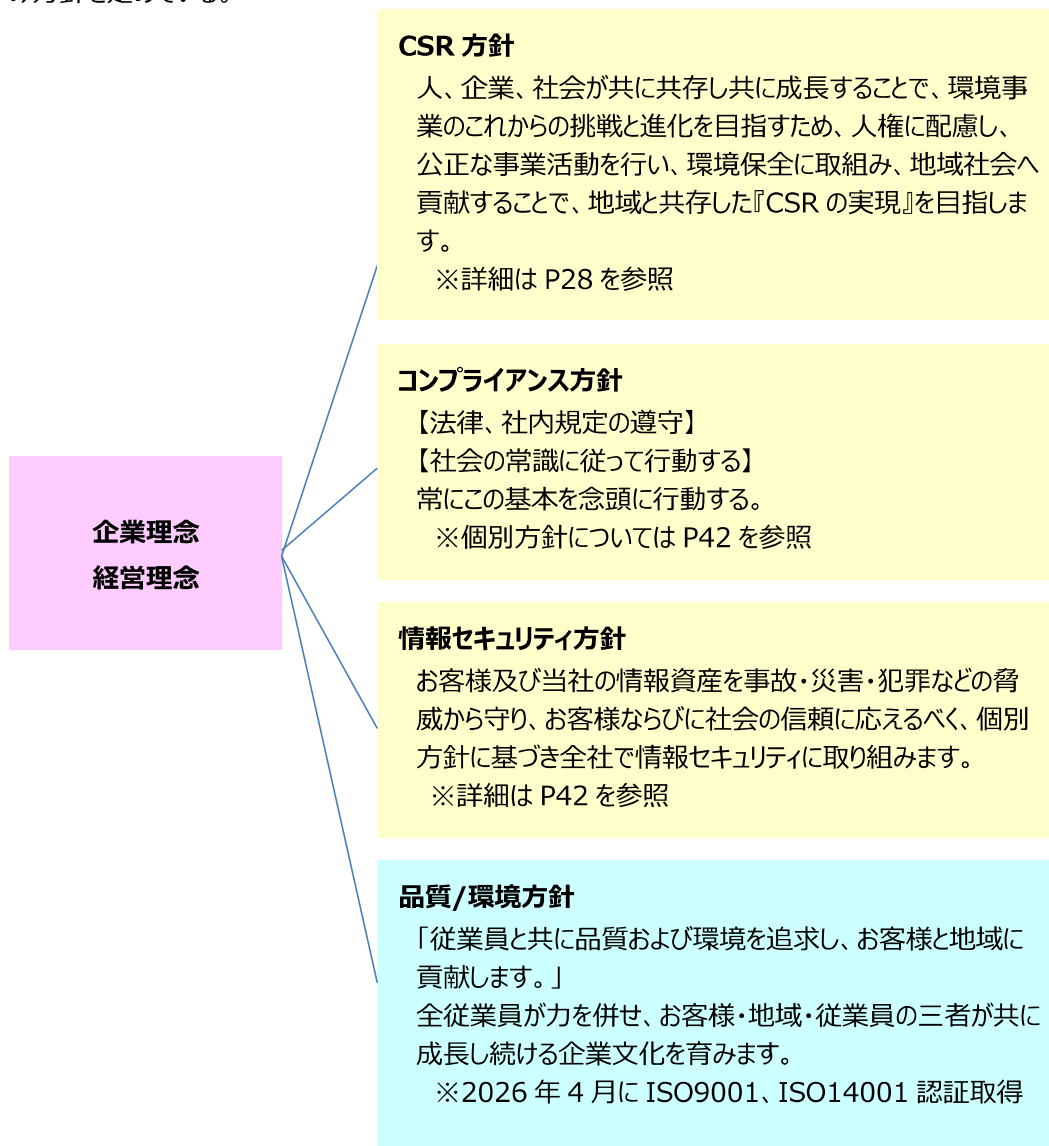
《 企業理念 》

私たちは、「地元を愛し、地元で愛される企業」を目指し、環境リサイクルを軸とした持続可能な社会の実現に貢献します。

《 経営理念 》

限りある地域資源の有効活用を創造し、実践することで社会に貢献する。

同社は上記企業理念・経営理念を実現するための指針として、3つの方針と品質・環境への取り組み方針を定めている。



《トップメッセージ》

地域の資源を、地域の未来へ

株式会社飯盛グリーン開発は、平成 14 年の創業以来、木材リサイクル事業を基盤に、「地域の資源を地域の中で循環させる」という理念を大切に歩んでまいりました。私たちが目指しているのは、単に廃棄物を処理する会社ではなく、地域に眠る資源や人、産業をつなぎ、新たな価値を生み出す「地域循環型企业」です。

現在は、建設業、産業廃棄物処理業、不動産業、農業、食品加工、小売業などのさまざまな事業を展開しています。一見すると異なる分野ですが、それぞれが独立しているのではなく、互いに連携しながら一つの循環を形成しています。建設現場から発生する木材は資源として再利用され、その資源は農業へ、農業は加工品へ、加工品は地域ブランドとして全国に届けられる。この流れの中で、地域経済や雇用の創出にもつながる仕組みづくりを進めています。

この事業モデルは、最初から描いていたものではありません。建設現場から排出される木材チップを「どう活かすか」という課題に向き合ったことが始まりでした。使い道が少ないのであれば、“自分たちで価値を生み出そう。” その発想から耕作放棄地を再生し、農業へ挑戦しました。さらに農作物を加工、販売することで、地域資源を最後まで活かす仕組みが生まれました。一つの課題を解決するための挑戦が、現在の事業へと発展したのです。

私たちが経営判断で最も大切にしているのは、「地域の中で循環する仕組みがつかれるか」という視点です。利益だけを追い求めるのではなく、地域の課題を事業によって解決し、人・資源・経済が循環する持続可能な社会を築くことが企業の使命だと考えています。

これからも「地元を愛し、地元で愛される企業」であり続けながら、多様な事業をつなぐ力を活かし、新たな地域の価値を創造してまいります。そして、地域とともに成長し、次の世代へ誇れる持続可能な未来を築いていきたいと考えています。



株式会社飯盛グリーン開発
代表取締役社長

植松 将志

1-2 会社基礎情報

企業名	株式会社飯盛グリーン開発	
代表者	植松 将志	
所在地	本社 長崎県諫早市飯盛町野中 15-3 処理施設 長崎県諫早市野中字栄野口 19-11、21 番地 他 農場 長崎県諫早市高来町東平原 971-31 他	
設立	2002 年 10 月	
資本金	12,000,000 円	
従業員数	32 名（2026 年 6 月末現在）	
主な事業 /許認可等	建設業許可（一般） 長崎県知事 許可（般-5）第 11207 号 産業廃棄物収集運搬業許可 第 04200104156 号 産業廃棄物処分業許可 第 04220104156 号 一般廃棄物収集運搬業許可 諫早市 第 256 号 一般廃棄物処分業許可 諫早市 第 14 号 宅地建物取引業者免許 長崎県知事（4）第 3587 号 木材業者登録証 長崎県 3 県央 木種第 4 号 （その他） 合法木材事業者認定 長崎県木材組合連合会（R6.8.7～R9.8.6）	
業務内容	一般廃棄物、および産業廃棄物の収集運搬及び処理 リサイクル製品の製造・販売 一般土木工事、とび・土木工事及び法面保護工事、伐採工事 不動産の売買 木材の生産及び流通	
加盟団体	諫早商工会議所 全日本不動産協会 不動産保証協会 長崎県リサイクル協会 長崎県産業資源循環協会 諫早・大村法人会 諫早関税会 長崎県建設業協会	

※順不同・敬称略

「沿革」

2002 年	10 月	株式会社飯盛グリーン開発設立（資本金 1,000 万円）
2003 年	5 月	建設業長崎県知事許可取得
	7 月	産業廃棄物収集運搬業長崎県知事許可取得 産業廃棄物処分業長崎県知事許可取得
2005 年	10 月	資本金増資（1,200 万円）
2006 年	8 月	宅地建物取引業者長崎県知事免許取得
2017 年	8 月	上野宏氏死去に伴い、上野純氏が代表者就任
2021 年	6 月	長崎県木材業者登録
2022 年	1 月	植松将志氏が代表者就任、上野純氏は代表権がある会長に就任
2024 年	4 月	健康経営優良法人 2024 の認定を受ける
2025 年	9 月	長崎県誰もが働きやすい職場づくり実践企業「N ぴか」一つ星認定
2026 年	4 月	ISO9001、ISO14001 認証を取得

「組織図」



〈出典：当社作成〉



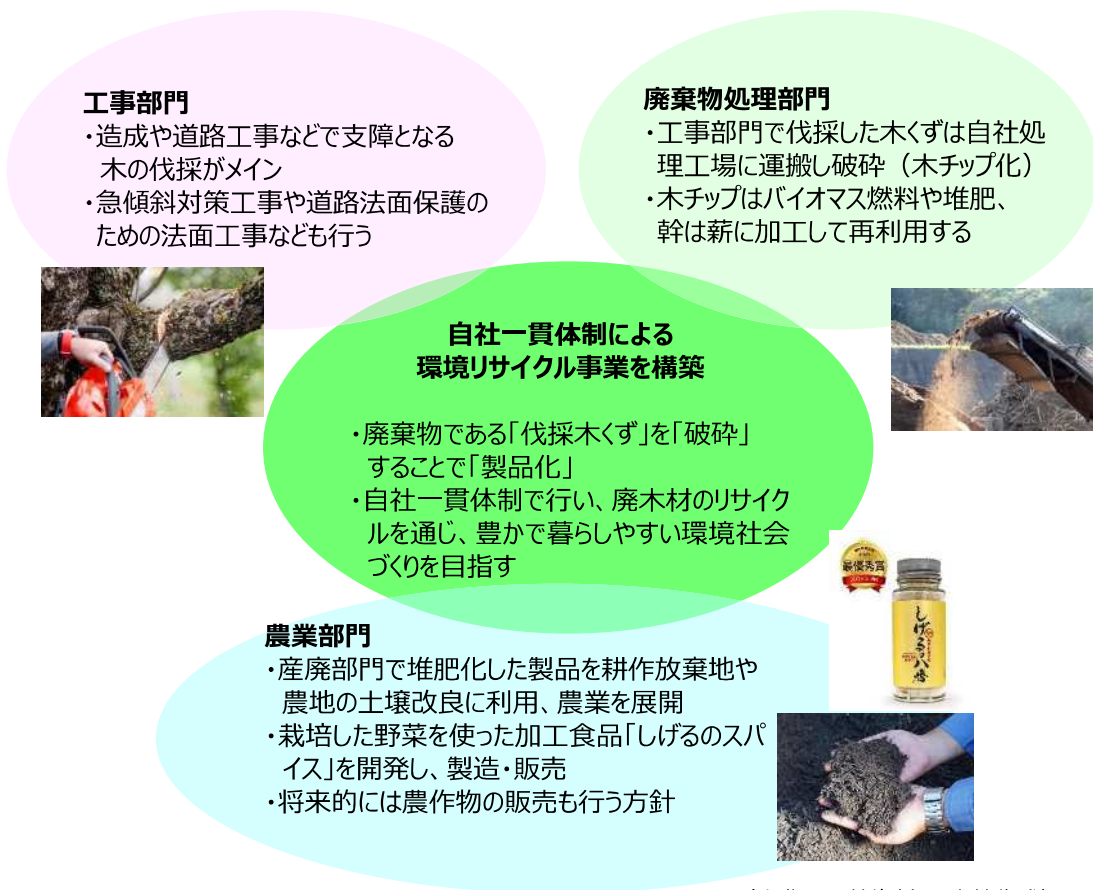
〈処理場 出典：同社ホームページより〉

1-3 事業概要

同社は 2002 年創業・設立の、伐採工事と産業廃棄物の中間処理を主業務とする会社である。伐採工事から中間処理まで一貫してできる体制を整えており、環境へ配慮した事業活動とコスト抑制を両立させている。

同社では宅地開発や法面の整備にかかる伐採、道路維持にかかる伐採など、木や枝葉・伐根など伐採にかかる工事はほぼすべて行う。産業廃棄物の中間処理業務では、自社で伐採した枝葉や幹などの木材を中心に、他社からの受入れも含めて木チップへ破碎処理を行い、最終的に専門業者へ売却している。

近年は伐採材を破碎して製造した木チップをバイオマス発電用の燃料として販売するほか、一部を発行・熟成させて堆肥として活用、資源の有効活用を積極的に行うとともに、自社の農場で栽培した野菜を使った加工食品を販売するなど、事業の多角化にも乗り出している。



〈出典：同社資料より当社作成〉

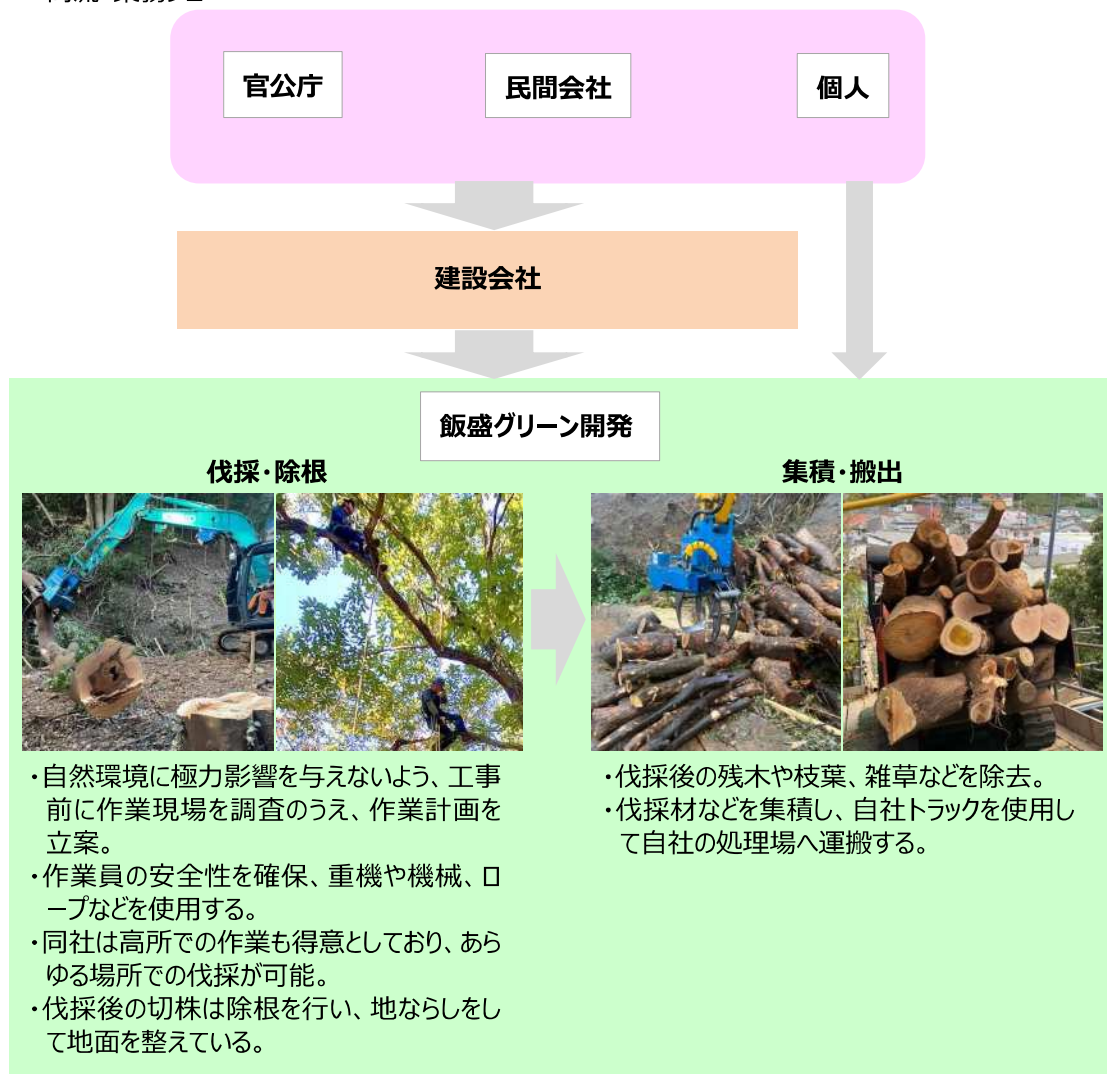
また同社では事業活動を適切に管理・運営するため、2025 年 12 月に「経営管理システム」を構築し、「業務管理マニュアル」を策定した。2026 年 4 月には ISO9001 と ISO14001 認証を取得した。環境面に配慮しながら、サービスや製品の品質を維持・向上させ、地域社会に貢献することを目指している。

《 工事部門 》

同社が行う伐採工事は、大規模な造成・開発から個人居宅にある木の伐採まで、多岐にわたっている。木の伐採にかかる工事はほぼすべて同社で対応可能となっており、また伐採後の残木や枝葉などをすべて自社で中間処理まで行える体制を整えていることから、長崎県内でも一定の規模の施工能力を誇る。造成や開発については建設業者からの下請による受注が多いが、道路の維持管理や個人からの受注など、施主からの直請による工事も可能となっている。

工事では重機も使用するが、同社では人の手による作業が重要となっている。高所での作業も多く、危険を伴う工事であるとともに、重機や機械を多く取り扱うため、工事の際は安全面や騒音にも配慮しながら行っている。

《 商流・業務フロー 》



〈出典：同社資料より当社作成〉

《 廃棄物処理部門 》

伐採工事により発生した木の幹や枝葉などの伐採材は、産業廃棄物として取り扱われる。同社の工事現場で排出されたそれらの産業廃棄物は、同社の処理施設に運搬され、そこで細かく破碎されて木チップに加工される。

同社は約 0.5 ヘクタールの処理施設を保有しており、伐採材を集積、重機や機械などで破碎処理を行う。破碎され細かく加工された木チップは、多くがバイオマス燃料として専門業者へ販売されるほか、熟成後に堆肥の原料としても製造・販売している。

《業務フロー》

①運搬



- ・工事部門にて排出される伐採材を、自社トラックを使って自社処理場へ運搬する。
- ・他社からの伐採材受入れも可能。
※受入れは木材・枝葉・雑草などのみ。

②破碎



- ・重機を使用して、伐採材を加工できるまでおおまかに破碎する。
- ・ここで破碎をある程度行うことで、異物や土などを一定数取り除くことができる。

③製品化



- ・破碎した伐採材を 2.5cm 程度まで細かく砕き木チップへ加工する。
- ・破碎機の先端には磁石が取り付けられており、ここで釘や鉄くずなどを選別・除去することができる。

④異物除去後、 運搬



- ・加工した木チップは、大半をそのまま集積してバイオマス燃料として運搬・販売する。
- ・一部は発酵熟成させて堆肥として販売している。

〈出典：同社資料より当社作成〉

なお、廃棄物処理には一定の知見が必要となるため、同社は担当者へ以下のような資格取得や講習の受講を指導している。

〈資格・講習一覧〉

資格・研修	人数	資格・研修	人数
安全運転管理者	1	産廃処分許可講習（新規・更新）	3
破碎・リサイクル施設技術管理士	3	一般廃棄物実務管理者講習	1
産廃収集運搬許可講習（新規・更新）	3		

〈新型破碎機の導入〉

同社では破碎機の老朽化を機に、生産性の向上を目的として新破碎機の導入を実施した。今回新しく導入したモバーク社の「ウッドホグ 3000XT」は、従来製品化の前工程として行っていた破碎から異物除去までをすべて 1 台で行うことができる。そのため省人化と同時に作業時間の短縮も可能となり、大幅な生産性の向上が期待できる。



〈出典：同社資料より当社作成〉

《製品》

廃棄物処理からリサイクルされる製品は、そのほとんどが木チップとして加工されたものを取り扱うが、一部には熟成や、また破碎される前の伐採材を切断加工した製品なども取り扱っている。同社では大きく分けて、3つの製品を販売している。

【木チップ】



同社が伐採材を破碎し、細かく加工した木チップは、そのままバイオマス燃料となる。同社の拠点である諫早市近郊にはバイオマス発電を行う事業者が少ないため、チップを加工・製造後、長崎県外のバイオマス発電所へ運搬・販売している。

【堆肥】



また同社は木チップを発酵・熟成させ、堆肥を製造している。製造には通常約1年間、早くとも半年間かかり、その間は自社の処分場や農場に保管している。
製造した堆肥は自社の農場で土壌改良のために使用するほか、近隣の農家へ販売も行っている。

【薪】



同社では顧客からの要望に応じ、薪の生産も可能である。破碎する前の段階で伐採材を選別して薪として加工し、乾燥させて販売している。

〈写真出典：同社ホームページより〉

《優良産廃処理業者の認定取得に向けた動き》

環境省では、2011年に「優良産廃処理業者認定制度」を制定、通常の許可基準よりも厳しい基準に適合した優良な産廃処理業者を都道府県・政令市が審査して認定している。

本制度は排出事業者が産業廃棄物の処理を優良認定業者に委託しやすい環境を整備することで、産業廃棄物の処理の適正化を図ることを目的としている。認定を受けた産廃処理業者には、通常有効期間が5年である産業廃棄物処理業の許可について、有効期限が7年となるなどの特例が付与される。

《優良認定基準》

1. 遵法性	廃棄物処理に関する、事業停止命令など特定不利益処分を、廃棄物処理業の許可期間に受けていないこと
2. 事業の透明性	事業に関する情報を一定期間継続してインターネットを利用する方法により公表し、かつ所定の頻度で更新していること
3. 環境への配慮	ISO14001、エコアクション 21 等の認証制度の認証を受けていること
4. 電子マニフェスト	電子マニフェストシステムに加入しており、本システムが利用可能であること
5. 財務の健全性	認定基準となる財務内容の条件をクリアしていること

同社は自社の財務体質や事業活動の健全化をさらに強化する目的で、本認定の取得の準備を行っている。現在「2. 事業の透明性のインターネットでの公表および更新」が課題となっており、本件を整備・対応することで近年優良産廃処理業者の認定を申請・取得する方針である。

《保有設備》

同社は伐採工事を行い、伐採した木材などを集積・運搬するための重機・機械や、伐採材を破碎・製品化するための破碎機などを備えている。この他、伐採のためのチェーンソーや安全性を確保するためのフルハーネスなど各種機材も充実、伐採に関する作業を効率的かつ安全に行える設備を整えている。

0.45 バックホー（グラブ装置付）3 台



0.25 バックホー（グラブ装置付）6 台



0.25 バックホー（フォーク）2 台



0.45 バックホー（切断機）2 台



木材破碎機 3 台



※今回破碎機を 1 台、木材破碎機
「ウッドホグ 3000XT」へ更新

7t、4t、3t トラック合計 12 台



〈写真出典：同社ホームページより〉

《 農業部門 》



〈写真出典：同社ホームページより〉

同社は数年前より農業分野にも進出している。木くずのリサイクルから農業生産、スパイス製造・販売までを自社で手掛けることで、持続可能な「資源循環型農業」を実現した。耕作放棄地の再生と高付加価値化を両立し、単なる農地活用にとどまらず、地域資源を最大限に活かしたビジネスモデルを確立している。

同社は 2022 年に長崎県諫早市高来町の耕作放棄地を賃借し、同社製品の堆肥を使用して土壌改良を実施、農場「エナジーファーム」の運営を開始した。エナジーファームではスパイスの原料となる野菜を栽培し、その野菜を加工して「しげるのスパイス」を製造、販売を行っている。



〈写真出典：同社より〉

農場では、主にショウガやニンニク、唐辛子、ケールなどを中心に栽培している。栽培の際は、化学肥料や農薬などを極力使用せず、同社の製品である堆肥を肥料として使用して、土壌汚染や水質汚染を防止

するよう配慮するとともに、安全な野菜を作ること心掛けている。なお、散水する水は水道水を利用しており、また比較的散水が少なく済む野菜を栽培しているため、水使用による付近への影響は限定的である。

同社は今後も農業に力を入れ、同社事業の中核に育てる意向である。まずは「しげるのスパイス」シリーズのブランディングを行い、商品の認知度を高めていく方針としている。将来的には海外展開も検討しており、その準備として食品安全マネジメントシステム ISO22000 の取得も検討している。

【しげるのスパイス】

本製品は同社が開発し製品化したスパイスシリーズで、開発者である藤田しげる氏の名前から命名している。エナジーファームで栽培しているニンニクやショウガなど、栄養にも優れた野菜を使用し、諫早市の飲食店などの意見を取り入れながら、また試作品を飲食店に置いてもらってモニタリングを徹底しながら試行錯誤を繰り返して開発した。

本製品は各種賞を獲得したほか、販売開始から約2年で累計販売数2万本を突破した。現在地元諫早市の飲食店でも人気が高まっている。



しげるの八番
オニオンとニンニクを主成分に、肉料理に合うものとして開発したスパイス。



しげるの一流
様々な料理に合うように開発された、岩塩、ショウガ、唐辛子を主成分としたスパイス。また結婚式引出物などで、顧客が希望する名前を商品に差し込むこともできる。

《主な受賞歴》



調味料選手権は全国のご当地調味料やメーカーいち推し調味料が集まり、調味料ソムリエ・バイヤー・シェフなどの食の専門家や生活者が評価、賞を授与するイベント。調味料業界の活性化を目的として開催している。しげるのスパイスのうち、「しげるの八番」は2025年度の調味料選手権において、スパイス部門で最優秀賞を受賞している。



おもてなしセレクションは日本の優れた「おもてなし心」あふれる商品を発掘して、世界に広めることを目的に創設されたアワード。世界に発信したい「日本ならではの魅力にあふれている」と認められた対象を有識者が評価している。2025年度の同アワードで、「しげるのスパイス」シリーズは金賞を受賞している。

〈写真出典：同社ホームページより〉

1-4 業界動向

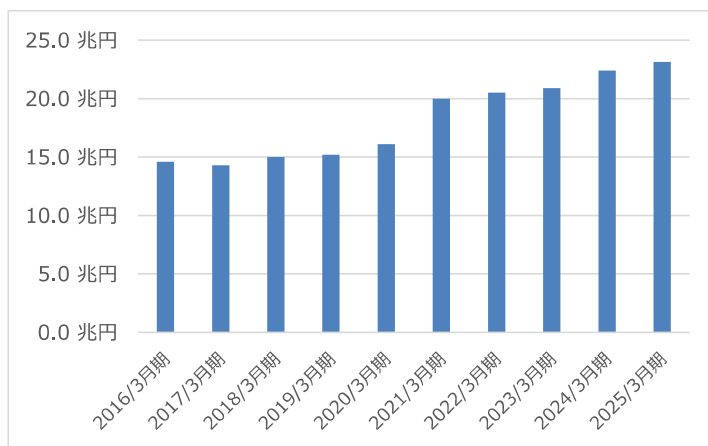
ここでは、同社が属する業界として、「土木工事業」「バイオマス関連事業」および「スパイス市場」についての動向を説明する。

《 土木工事業 》

土木工事は、復興整備・産業基盤整備・生活基盤整備・生活環境整備など、時代の要請に応えながら、社会資本整備に重要な役割を担う。明治・大正時代の鉄道・道路網の整備やトンネル工事に続き、昭和に入り戦後復興、高度成長期には新幹線・高速道路・ダム建設などのインフラを施工し急速に成長してきた。

近年では東日本大震災後の復興需要や、台風や豪雨などの各地で頻発する自然災害の復興需要により、年間完成工事高は順調に伸長しており、2025/3月期においては物価高を背景に23.1兆円の規模となった。官民の割合でみると、公共工事が民間工事の約2倍の規模となっており、公共工事の占める割合が大きい。

《国内の土木工事完成工事高の推移》



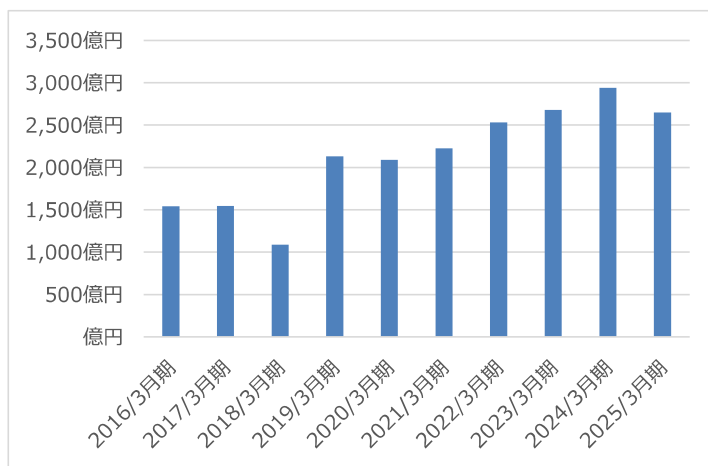
〈出典：国土交通省「建設工事施工統計調査報告」より当社作成〉

また、長崎県における土木工事も国内の土木工事に比例して増加傾向にある。国内全体の動きに比べ少し波はあるものの、総じて国内の完成工事高と同じ傾向となっており、2025年3月期における完成工事高は2,648億円となっている。

同社が行う伐採工事は土木工事に付随するもので、基本的に土木工事の総量に比例すると思われる。近年の物価高に伴う

工事単価の上昇はあるにしても、完成工事高は順調に推移しており、現時点では減少の兆しもないため、今後とも順調に推移するものと思われる。

《長崎県の土木工事完成工事高の推移》



〈出典：国土交通省「建設工事施工統計調査報告」より当社作成〉

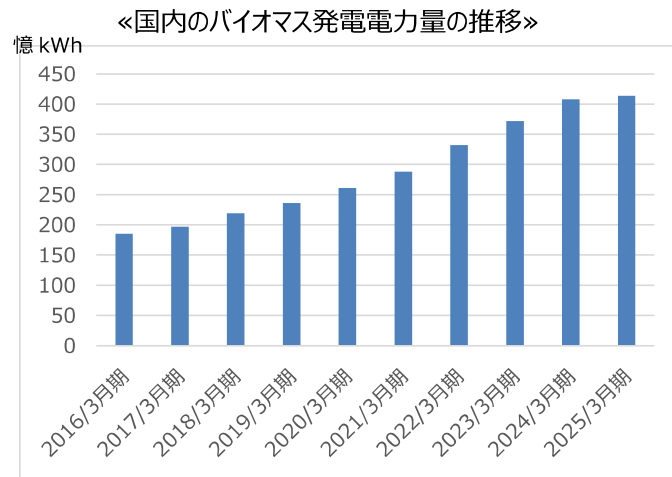
《 バイオマス関連事業 》

同社は伐採工事を行うと同時に、伐採で発生した木くずを木チップへ加工し、バイオマス発電事業者へ販売している。バイオマスとは、バイオ（生物・生物資源）とマス（量）を組み合わせた造語で、その資源は多種多様なものが存在し、例えば木質系・食品産業系・生活系・製紙工場系などが代表的なバイオマス資源である。

木質系バイオマスは、廃材などを利用した発電（直接燃焼発電）と直接燃焼による熱利用が中心であり、熱は木材乾燥用として自家使用される場合が多い。バイオマス資源に由来するバイオ燃料の製造コストや流通コストは化石燃料のコストより割高であるが、化石燃料への過度の依存から脱却を図ろうとする国の方針により補助などが手厚く、国によって重点的に育成されている市場である。

〈バイオマス発電市場〉

従来国内のバイオマスエネルギー利用は原燃料や設備のコストが普及課題となっていた。2012 年以降、FIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）により、バイオマスエネルギーによる発電電力が 20 年間の買取対象となったことから発電事業にて採算性が確保でき、以降バイオマス発電市場が急速に拡大した。一部のシンクタンクによると 2035 年まではバイオマス発電分野においてさらに市場が成長するとの予測もある。



〈長崎県の動向〉

〈出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」より当社作成〉

長崎県においては大規模な火力発電所があることもあり、九州でも福岡県に次ぐ発電施設を持つ県である反面、バイオマス発電所は

《長崎県内の主な FIT 認定・バイオマス発電事業者》

5 施設（FIT 認定設備ベース、今後運転開始により増加見込）と全国的にみても少ない。国内での発電量は増加しているものの、現時点での長崎県内におけるバイオマス燃料の需要は少ない。

発電事業者	発電最大出力	運用開始（予定）
佐世保市	2,085kW	2013 年
環境リサイクルエネルギー(株)	2,750kW	2013 年
長崎市	5,200kW	2017 年
佐世保市	2,420kW	2020 年
県央県南広域環境組合	5,100kW	2026 年（稼働待ち）
長崎市	4,940kW	2026 年（稼働待ち）

ただし、長崎市や諫早市では出力 5,000kW 程度のバイオマス発電の運用予定もあり、今後需要が高まる可能性もある。

〈出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」より当社作成〉

《 スパイス市場 》

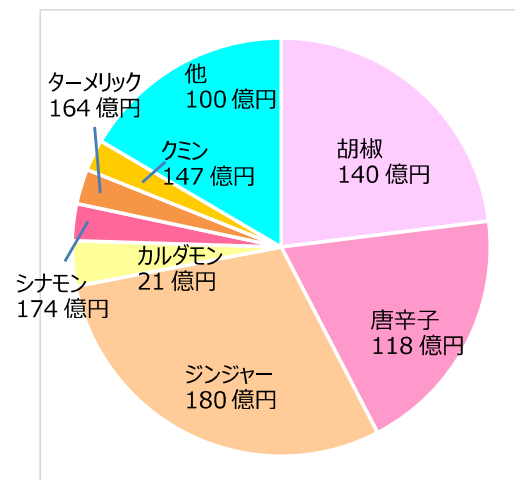
日本国内では古くから七味唐辛子や山椒などの香辛料が利用されてきた。第二次世界大戦後は洋食・中華料理の普及に伴い、こしょうやナツメグなど海外由来のスパイスの利用が拡大した。さらに近年はエスニック料理人気の高まりや健康志向を背景として、クミン、ターメリックなど多様なスパイスの需要が増加している。加えて、アウトドア需要や家庭内調理需要の拡大により、複数の香辛料を配合したスパイス調味料市場も拡大している。IMARC Group^{※2}によれば、日本の香辛料市場は2025年に約10億米ドル規模（1米ドル150円換算で、日本円で約1,500億円）と推計されている。

また、日本国内で流通するスパイス原料の多くは輸入に依存しており、一定規模の安定した需要が存在する。全日本スパイス協会によると、2025年の香辛料輸入量は約10万トン、輸入額は約608億円となっている。今後も健康志向や多様な食文化への関心を背景として、安定した需要が見込まれると思われる。

反面、人口換算では1人当たり年間約1,200円程度の少額な消費規模となる。市場規模自体は大きくないが、スパイスは食生活に定着した日常消費財として安定した需要を有している。

※2 IMARC Group：インドの民間市場調査会社で、市場調査業界では広く流通している市場調査レポート会社の一つ。

《2025年香辛料輸入金額》



〈出典：全日本スパイス協会「香辛料の通関統計」より当社作成〉

《 業界動向を踏まえた同社の課題 》

- ・土木工事は県内も安定推移見込み、伐採工事の受注に不安は少ない。
- ・伐採材を加工したバイオマス燃料の製造においては、需要はあるものの高コストという点が課題。
- ・スパイス調味料において、市場は安定しているものの規模が小さく、今後の事業展開にはさらなる広報活動・周知、販路拡大などの営業活動が必要。

長崎県にはバイオマス発電所が少なく、同社は現在福岡県などへ木チップを販売しているため、運搬コストが負担となっている。今後は木チップ製品や処理方法を開発するなど、バイオマス燃料以外の用途も検討する必要がある。

またスパイス製造・販売についてはまだ認知度が低く、地元やECサイトでの販売にとどまっている。今後事業を維持・拡大するためには広報活動の強化や海外展開も含めた販路拡大が重要視される。

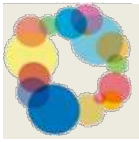
2.サステナビリティ活動

2-1 Sustainable Scale Index を通じた ESG/SDGs の取り組み内容

株式会社十八親和銀行では、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの 100%子会社であるサステナブルスケール社と九州大学が共同で構築したスコアリングモデル「Sustainable Scale Index」を用いて、企業の ESG/SDGs の取り組みを指標化し、評価している。

スコアリングモデルは約 200 項目の二者択一方式で構成しており、類似同業者との相対評価で、回答企業の立ち位置を把握することが出来る。

Sustainable Scale Index で抽出された同グループの SDGs の取り組みは以下のとおりである。

SDGs 取組内容	
	● CSR / サステナビリティ関連の外部監査対応 ● 従業員の健康診断受診率 100%を維持
	● 寄付活動の実施 ● コミュニティ投資の実施 ● 不正競争防止規程の策定
	● 地域産資源の積極使用 ● 環境マネジメントシステム認証の取得
	● 安全衛生方針の策定 ● 環境マネジメントシステム認証の取得
	● 従業員の研修及びキャリア開発をサポートする会社方針の策定 ● 地域の教育に貢献する活動の実施
	● ジェンダー平等に関する方針の策定 ● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置
	● 環境マネジメントシステム認証の取得
	● 省エネ・節電の取り組み、照明の LED 化 ● 再生可能エネルギーやクリーンエネルギー技術に関する研究・開発 ● 環境マネジメントシステム認証の取得

SDGs 取組内容



- 人権に関する基本方針の策定
- 障がいを持つ従業員の採用



- 省燃費型の車両・重機・機材へ切り替え、照明の LED 化
- 照明の LED 化
- 環境配慮型の製品やサービスの提供



- コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置
- コミュニティ投資の実施
- 不正競争防止規程の策定



- 環境マネジメントシステム認証の取得



- 省燃費型の車両・重機・機材への切り替え
- 電子機器は買い替え時、業者へリサイクルを依頼
- 分別を徹底し、リサイクル可能なものはリサイクルへ、裏紙の使用による紙の二次利用など



- 省燃費型の車両・重機・工具を使用、事務所での省エネの取り組み、照明を LED 化



- 分別を徹底し、リサイクル可能なものはリサイクルへ、裏紙の使用による紙の二次利用など
- 廃棄物削減・分別・リサイクル推進
- 環境マネジメントシステム認証の取得



- 環境マネジメントシステム認証の取得



- 法令遵守の徹底
- 汚職・贈収賄行為を禁止する社内規程の策定
- 社会貢献活動に関する会社方針の策定



- 地元人材の積極的採用
- 地域の福祉・スポーツ・芸能活動に対し、協賛・寄付や活動の実施
- ボランティア活動の実施

〈Sustainable Scale Index より抜粋〉

2-2 ESG の取り組み

同社の ESG の取り組みとしては、まず ISO9001、ISO14001 に即した業務マニュアルの運用が基本となる。本マニュアルは品質/環境の両面における目的を果たすためマネジメントシステムを構築し文書化したものである。本マニュアルでは、品質/環境方針を定め、方針に基づき取り決めたルールに従い業務を遂行し、それを監査する体制を構築している。

【品質/環境方針】

「当社は、従業員と共に品質および環境を追求し、お客様と地域に貢献します。」

品質目標：重大な不適合ゼロ

環境目標：環境苦情ゼロ

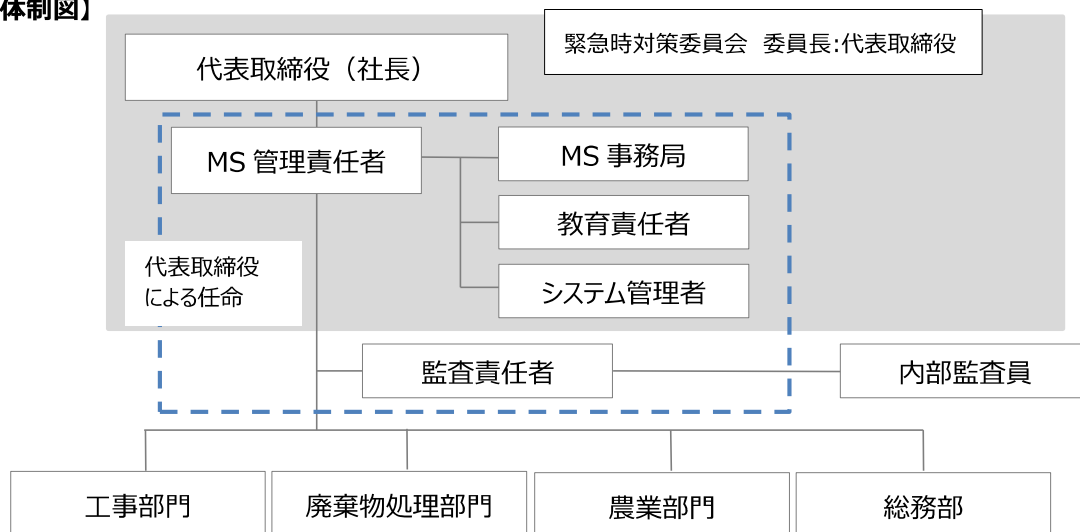
＜品質面からの観点＞

- ・お客様のニーズや期待、当社業務に関連する法律や規制、社会のルールを満たした製品の提供を一貫して行うことをめざす。
- ・構築した品質マネジメントシステムの仕組みを利用して、お客様のニーズや期待の向上アップをめざす。
- ・品質マネジメントシステムの仕組みを効果的に活用して、当社の状況及び目標に関連したリスク及び機会に取り組むと共に、品質マネジメントシステム要求事項への適合を実証することをめざす。

＜環境面からの観点＞

- ・法令遵守を前提に、資源の効率的な活用、廃棄物の適正管理、気候変動などへの対応を通じて、環境負荷の継続的な低減に努める。
- ・全社的な環境保全活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献することを目指す。

【体制図】



〈出典：同社資料より当社作成〉 23

同社は 2025 年 9 月に本業務管理マニュアルを制定し、運用を開始した。2026 年 4 月には本業務管理マニュアルにて品質マネジメントシステムである ISO9001 と、環境マネジメントシステムである ISO14001 の認証を取得している。

《品質マネジメントシステム ISO9001 認証》



《環境マネジメントシステム ISO14001 認証》



〈出典：同社ホームページより〉

同社では、加工食品（スパイスなど）の海外展開も視野に、さらに品質向上や環境への対応とともに、情報セキュリティなどの分野も強化し、将来的には情報セキュリティや食品関連の認証も取得していく方針としている。

《参考：取得済・今後取得を目指す認定制度》

品質マネジメントシステム「ISO9001」	2026 年取得済
環境マネジメントシステム「ISO14001」	2026 年取得済
食品安全マネジメントシステム「ISO22000」	取得検討中
情報セキュリティマネジメントシステム「ISO27001」	取得検討中
健康経営優良法人	2026 年取得済
N びか	2025 年取得済
優良産廃処理業者認定	取得準備中

（１）環境面の取り組み

同社の事業（伐採工事）は人間の生活・経済活動に必要なインフラの整備・維持に貢献する。傾斜地の木々を伐採して法面にする事で土砂災害リスクを低減させ、また道路に接する木々を伐採・整備することで森林の健全化にも貢献、さらに伐採材をバイオマス燃料などに活用することで循環型経済の一翼を担っている。

土砂災害リスクの低減

- ・インフラに影響を与える可能性がある、不安定な木々を除去
- ・強風/豪雨時などの倒木の除去を行い、土砂崩壊の誘発を防止
- ・道路脇の斜面を整地し、道路への落石や倒木のリスクを軽減
- ★特に日本は道路や施設横に急傾斜が多く、かつ豪雨地域であるため、環境保護は人命保護と直結する



森林の健全化

- ・過密状態の森林において間伐などを実施
- ・日光が地表まで届き、健全な樹木の成長を促進
- ★放置林より、適切に手入れされた森林の方が、生物多様性に貢献でき、また CO₂ 吸収効率が高まるケースも多い

インフラの維持

道路脇の木々や枝葉を伐採することで道路の安全を維持、物流効率の維持や災害時の避難路確保など、社会レジリエンスを向上



伐採材の二次利用

伐採材の多くはバイオマス発電用の燃料として 100%利用
※木くず混じりの土が発生した場合は処理コスト（費用/時間）が高く、処理方法・製品化が今後の課題

災害時などのインフラ復旧

- ・災害時、倒木などにより交通が分断された等の場合、自治体などから、建設業協会を通じて同社へ復旧工事の依頼が発生
- ・要請に応じて速やかにインフラ復旧の対応を実施



同社の事業は環境への貢献を果たす反面、環境破壊による生態系への影響や、森林開発による CO₂ 吸収量の低下など、様々なリスクもある。同社は自然環境の維持・保全のため適切な運営計画を立てて実行するとともに、伐採した木くずなどを資源化することにより CO₂ 排出量の増加/CO₂ 吸収量の低下への影響を極力低減している。

懸念されるリスク	リスク内容	同社の対策
生態系の破壊/ 生物多様性低下 の可能性	・鳥/昆虫/小動物の住処が減少 ・森林構造が急変、特に広範囲な伐採を行う場合、影響大	・工事前に自然環境維持・保全のための適切な運営計画を立案 ・実行時の管理を徹底
土壌流出/浸食 リスク	・木の伐採による地面固定力低下 ・伐採後、雨で土が流れやすくなる	適切な排水処理などを施したうえで法面工事を行い土壌流出・浸食・土砂崩れを防ぐ
CO ₂ 吸収量の 低下	伐採工事により森林面積の減少、炭素吸収量が低下	運営計画立案の際、不必要な伐採を行わないよう立案し、工事管理を徹底
作業現場の環境 悪化	伐採材を放置することによる、工事現場付近の環境への悪影響	排出する伐採材はバイオマス燃料や堆肥へ再資源化
重機使用による 環境負荷	・重機/機械に燃料や電力を使用 ・土壌の締固めにより透水性が悪化 ・工事による騒音/振動など	・機械をエンジン⇒電動へ切り替え ・省燃費の重機・機材を使用 ・雨水の排出など適切な処理を施している。

「使用燃料・電力の削減」

同社で使用するエネルギーは、ガソリンや軽油などの燃料と電力が主となる。同社では重機や車両、機械などを省燃費・省電力のものに切り替え、コストを抑えるとともに CO₂ 排出量削減に向け、使用している燃料や電力の削減を進めている。

〈取り組み内容〉

使用燃料の削減	・工事に使用する重機は極力省エネ性能が高い機種を使用している。 ・自社所有の社有車（25 台）は低燃費車へ切り替え済。 ・運搬の際は効率を考慮し、運搬ルートや積載を最適化している。
使用電力の削減	・事務所や倉庫などの照明はすべて LED 化。 ・休憩時間や不在の部屋などの消灯を徹底。 ・使用していない電化製品や PC などの切電を徹底。 ・空調はすべて省エネ性能が高い機種へ切り替えし、温度管理なども徹底。 ・社長が中心となって各部署へ呼びかけ、残業時間を抑制。

〈使用燃料/電力の推移〉

	2023/9 月期	2024/9 月期	2025/9 月期
年間の使用燃料量（ℓ）	170,131	170,189	175,423
売上 1 百万円あたり使用量（ℓ）	302	286	242
年間の使用電力量（kWh）	33,163	39,205	38,064
売上 1 百万円あたり使用量（kWh）	59	66	53

実績でみると、売上高 1 百万円あたりの燃料・電力使用量は年々減少しており、取り組みの効果が表れている。2024/9 月期については新機材の導入などにより一時的に電力使用量が増加したが、2025/9 月期には通常稼働に戻り、2023/9 月期と比べ約 10%の削減となった。

〈その他自社内での取り組み〉

また同社は他にもペーパーレス化を推進するなど、様々な取り組みを行っている。

〈取り組み一覧〉

ペーパーレス化	・事務所内で完結する書類は極力裏紙などを使用している。 ・電子マニフェストシステムに加入し、利用を促進している。 ・帳票電子化を実現、請求書など電子化を進めている。
廃棄物削減	・法令・条例等に基づき、ごみの分別を徹底している。 ・リサイクル可能なもの（段ボールなど）や、古い重機・機械・車両などは専用業者へ回収を依頼している。 ・従業員へ、極力ゴミを出さないよう朝礼等で周知徹底を図る。

〈長崎プラスチック 4R 宣言事業所への登録〉

長崎県では、長崎県内のプラスチック廃棄物の排出抑制およびリサイクルの取り組みを加速化するため、4R に取り組むことを宣言する事業所を「長崎プラスチック 4R^{※3} 宣言事業所」として登録している。同社では長崎県が定めた 12 の宣言のうち、以下の宣言について取り組み、廃棄物の削減などを目指している。

※3 4R：「Refuse」断る、「Reduce」減らす、「Reuse」再利用する、「Recycle」再生利用する、以上 4 項目の頭文字「R」をとったもの。

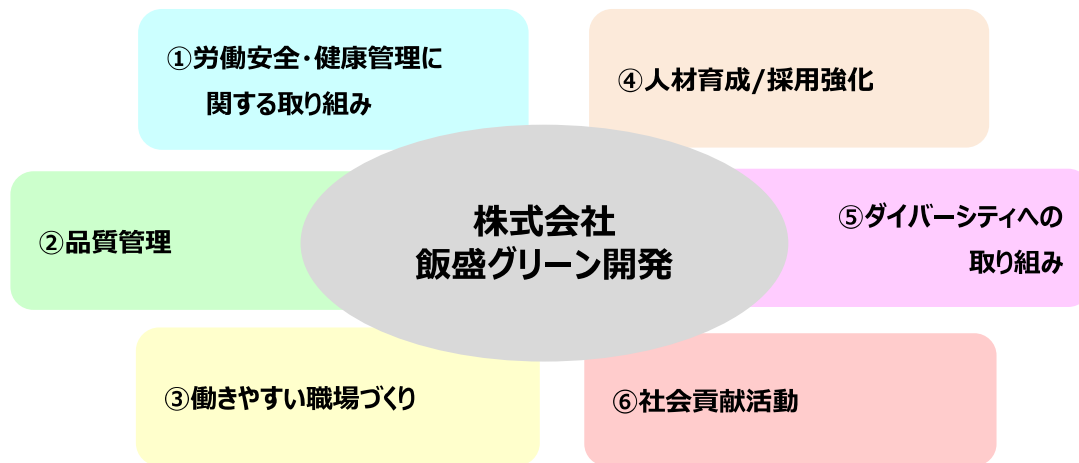


〈出典・同社ホームページより〉

〈同社の宣言内容〉

- ・従業員やお客様にマイバッグの積極的な利用を呼び掛ける
- ・ストローなどの使い捨てプラスチックの利用やお客様への提供を削減
- ・従業員やお客様のプラスチックごみは、分別しリサイクルを徹底する
- ・従業員に外で出たプラスチックごみは持ち帰りを呼び掛ける
- ・プラスチック製の梱包材やプラスチック製容器包装を減らす
- ・事務所等で使うプラスチック製品は長く使用できるものを選択し調達
- ・事務所等で使うプラスチック製品はリサイクル品を選択して調達

(2) 社会面の取り組み



同社では高所での作業や、重機・機械などを使った業務が多いため、従業員の安全を第一に考え、そのうえで環境や地域社会に貢献することを重要視している。そのため CSR 方針を定め、指針として日々の事業活動を行っている。

CSR 方針

株式会社飯盛グリーン開発は、人、企業、社会が共存し共に成長することで、環境事業のこれからの挑戦と進化を目指すため、人権に配慮し、公正な事業活動を行い、環境保全へ取り組み、地域社会へ貢献することで、地域と共存した『CSR の実現』を目指します。

1. 当社が定める地域志向 CSR 方針を本書に示します。
2. 当社が把握した地域ステークホルダーやそのニーズのうち、以下の事項を目標として取り組みます。
 - ・従業員と共通の価値観、行動を形成し、当社の社会的責任を果たします。
 - ・周辺住民の方々や自然環境への影響へ配慮し、適切に事業を行います。
 - ・コンプライアンスを重視し、監督官庁が定めた法令に則った健全な事業活動を実施致します。
3. 当社に該当する倫理法令の遵守を徹底します。
4. 当社が定めた CSR の目的及び目標を達成することを目指します。
5. 当社が宣言する CSR の成果と、成果を改善し続けるために努力します。
6. CSR 方針は、従業員及び利害関係者が閲覧、入手可能な状態にします。

以上の CSR 方針が具体的な目標と計画に基づいて実現されることを確実にするために、適切な経営資源の提供をはじめとする経営責任を果たします。

《 ①労働安全・健康管理に関する取り組み 》

近年同社の本社事務所や、工事現場では重大な労災事故は発生していない。工場の各所に労働安全にかかる掲示物を掲示し、常に安全に対する意識づけを行うとともに、毎日の朝礼時に声掛けを徹底するなど、労災事故防止に常に気を配っている。

また従業員の健康管理にも配慮しており、健康診断の受診率は100%を維持するとともに、費用を会社負担でインフルエンザなどの予防接種を奨励し、マスクを会社に常備するなど衛生面にも配慮している。

《同社の労働安全・健康管理に関する取り組み》

安全基盤強化	作業中の事故等を防ぐため、年間の「安全衛生管理計画」を策定、計画に沿って安全管理を行っている。月1回安全会議を全従業員で実施、安全対策/ルールなどを徹底。また安全衛生に関する講習などの受講を従業員へ指導し、実施している。※受講内容は後述
健康管理	健康診断は従業員100%実施、またオプションで胃カメラなど各種検査も実施可能としているほか、じん肺検査も会社負担で実施している。特定検診も奨励しており一定の受診率を維持している。
熱中症対策	厚生労働省が提示している「熱中症ガイド」を参考に、夏場の熱中症対策を実施している。
交通ルールの遵守徹底	常に中心として呼びかけを行い、毎朝・夕にアルコールチェックを実施。交通ルール違反や飲酒運転の撲滅に向けた取り組みを強化している。
感染症対策	状況に応じて予防接種の受診を奨励・声掛けを行うなど、感染症対策も十分行っている。
衛生面	マスクやアルコールを会社・工事現場に常備している。
他	真夏など体調を崩しやすい時期には栄養ドリンクや塩タブレットなどを支給している。

《熱中症対策》

同社が健康管理において重要視していることのひとつが熱中症対策である。近年夏季は気温が非常に高く、また同社の作業はほぼ屋外での作業となるため、「熱中症ガイド」を参考に、さらに自社独自の施策も交えて対策を講じている。対策では水分補給やクーリング、休憩などの熱中症予防を徹底するとともに、発症が疑われる際や発症した際の対応も細かくルールを制定し運用を徹底するなど、万全の対策を行っている。



〈出典：同社より〉 29

さらに、業界の動向や関連法令について最新情報の収集を図るため、同社では定期的に外部講習などに参加しており、総務などの担当者が受講後、社内で従業員へ情報を共有することとしている。その他、作業現場での安全管理や各種機械などを安全に操作するための講習なども積極的に受講している。

〈安全衛生に関する講習などの受講内容（2026年6月現在）〉

講習・研修	人数	講習・研修	人数
職長教育	7	伐木等機械運転	9
安全衛生責任者	7	刈払い機取扱	9
（職長・安責）能力向上教育	1	巻上げ機運転	1
安全衛生推進者	3	ローラー運転	3
小型車両系建設機械	3	ロープ高所作業	14
低圧電気取扱	3	ロープ高所作業特別教育講師講	1
アーク溶接	4	フルハーネス取扱	14
振動工具取扱	10	のり面ノズルマン技能講習	1
研削砥石取扱業務	1	斜面検者安全教育	2
立木伐木（大径木等）	5	クレーン運転特別教育	1
伐木補講（2020.8.1 木）	5	総合工事業者 RA 研修	2
伐木等（2020.8.1）	9	足場点検実務者講習	1
走行集材機械運転	9	熱中症予防指導員研修	2
簡易架線集材装置運転	9	石綿特別教育	1

「健康経営優良法人の認定」

健康経営優良法人認定制度は特に優良な健康経営を実践している法人を見える化することで、従業員や求職者、関係企業などから社会的評価を受けることができる環境を整備することを目的としている。

〈認定要件の項目〉

- | |
|-----------------------|
| ①従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討 |
| ②健康経営の実践に向けた土台づくり |
| ③従業員の健康づくりに関する具体的な施策 |

認定には上記3項目について、定められた評価項目の条件をクリアする必要がある。同社は自社の取り組みを整理し、さらに強化しながら、社外に同社の考えを広く認知させる目的で2026年3月、本認定を取得した。



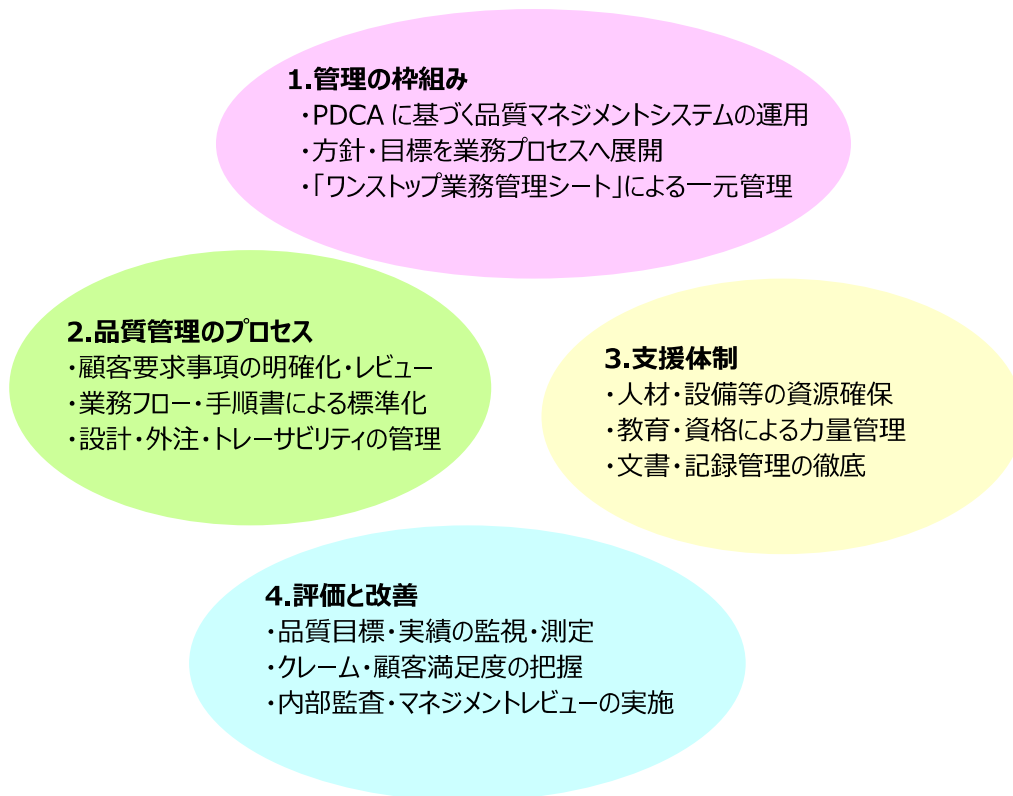
〈出典：同社ホームページより〉

《 ②品質管理 》

同社は前述の業務管理マニュアルにおいて、品質管理に関する目標として、「重大な不適合ゼロ」を掲げ、目標を達成するための指針として以下の３点を設定している。

《目標達成のための指針》

①顧客の期待に応え、信頼を築くため、軽微なクレームや不満に対しても誠実に対応し、迅速に改善する。
②重大な不適合を発生させないことを基本姿勢とし、製品とサービスの価値と安全性を守る。
③これらの取り組みを通じて、顧客からの信頼を高め、そして会社の価値を向上させる。



同社における品質管理は、顧客要求や法令を満たす製品・サービスの提供を基本とし、PDCA サイクルに基づいて方針・目標を業務プロセスへ展開しながら運用している。その中で、顧客要求の明確化や業務の標準化、外部委託管理やトレーサビリティの確保により、品質を確実に担保している。

また、品質確保に必要な人材・設備・力量および文書管理を整備し、安定した業務運営を支援している。さらに、品質目標や業務実績の監視・測定、内部監査等による評価を行い、課題を把握する。これらの結果を踏まえ、不適合の是正および再発防止を通じて、継続的な品質改善を推進している。

《 ③働きやすい職場づくり 》

同社は従業員の安全や健康を守ると同時に、労働環境の改善にも取り組んでいる。給与の賃上げを毎年実施し従業員の経済面を支援し、法令通りの休暇制度、福利厚生なども整備しながら働きやすい職場環境を整えている。このような取り組みを通じて従業員エンゲージメントの醸成を図り、会社の持続可能性を高めていく方針である。

〈給与待遇〉

同社は近年賃上げも毎年実施しており、今後も引き続き賃上げを行っていく方針である。その他各種手当も整備しており、特に資格取得を推奨するために資格手当の整備を徹底している。

〈主な労働条件〉

給与待遇	給与	長崎県の建設業平均賃金と比べ、少し高い水準を維持している。 ※建設業の月平均現金支給額 242.4 千円、農業データなし
	昇給など	直近 3 年間では累計約 9%の賃上げを実施している。今後とも定期的な賃上げを行う方針である。
	各種手当	家族手当、資格手当、通勤手当
	賞与	年 2 回
労働条件	労働時間	8:00 (8:30) ～17:00 (17:30 (休憩 1 時間)) の 8 時間勤務 ※一部、育児による時間調整制度などあり
	年間休日	週休 2 日制、日・祝日は休日となるほか、夏季休暇、年末年始休暇あり。年間休日は 113～115 日程度となっている。
	時間外労働	・法令通りの制限を設け運用している。 ・平均の時間外労働時間は約 10 時間程度となっている。
休暇関連	有給休暇	・有給休暇、育児・介護休業・休暇などは法令通り制定している。 ・従業員に対し、休暇を取得しやすいよう声掛けなどを徹底しており、有給休暇の取得率は約 75%程度と全国平均 (67%) と比較しても遜色ないレベルである。
	育児休業・休暇	
	介護休業・休暇	
	休暇の取得率	
福利厚生他	退職金制度	あり (建設業退職金共済など)
	社会保障	健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災補償保険
	他	フィットネスジム「BURN」の法人会員 (無料使用可能) であるほか、様々な制度を整備している。

〈福利厚生〉

近年同社では従業員エンゲージメントを高めるため福利厚生の整備にも取り組んでいる。ケガや病気時の補償に関する保険を整備したり、安全靴や空調服を新調する際に一部会社から支給するほか、フィットネスジムの法人会員契約による無料使用など、制度の充実を図っている。

〈福利厚生一覧（2026年3月現在）〉

No	福利厚生内容	契約会社名
1	会社事務所にウォーターサーバーを設置	(株)サニクリーン長崎
2	諫早市のフィットネスジム『BURN』の無料使用	BURN
3	レジャー、グルメ他店舗利用の優待サービス	(株)ベネフィット・ワン
4	サンクチュアリコート金沢 ホテル&ゴルフ スパリゾート会員権	リゾートトラスト(株)
5	制服支給	(有)瀬川商店・(有)松原運動具店
6	会社事務所に置き薬を設置	数内薬品(株)
7	業務災害補償保険の取り扱い（上乗労災・入院医療等）	AIG 損保
8	生命共済保険の取り扱い（ケガ通院・入院保障）	アクサ生命保険
9	医療保険の取り扱い（障害・医療など）	三井住友海上火災保険
10	飲料を備え付け	ナナ文具他
11	暑気払い・忘/新年会等定期的な社内懇親会	※飲食費・交通費など会社負担
12	作業員/農業の安全靴費用補助	1 足のみ、上限 4,000 円/人
13	作業員/農業の空調服費用補助	1 式のみ、上限 12,000 円/人
14	各種慶弔金制度あり	慶弔関連

「フィットネスジム『BURN』」

専門のトレーナーと顧客のマンツーマンによるパーソナルトレーニング指導を行うフィットネスジム。トレーニング指導のほか、顧客が自由にトレーニングできるフリーコースもある。

同社は本フィットネスジムの法人会員となっており、従業員は全員、法人会員を利用して無料でフリーコースを利用できる。毎週通う従業員もいるほど、性別関係なく、人気の福利厚生制度となっている。



〈写真出典：BURN ホームページより〉

「長崎県誰もが働きやすい職場づくり実践企業（Nぴか）の認定」

長崎県誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度、略称「Nぴか」は、年齢・性別に関係なく、誰もが働きやすい環境づくりに積極的に取り組む長崎県内企業を、県が優良企業として認証する制度である。

「仕事と育児・介護の両立」「働き方改革」「女性の活躍推進・男女共同参画」の各項目について、必須項目がすべて「○」かつ必須項目以外の合計得点が10点以上の場合に、得点に応じて「一つ星」から「五つ星」を取得する、5段階の認証制度となっている。

同社は「働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいる」と認められ、2025年9月に本認定を取得している。



〈出典：同社より〉

「長崎県 SDGs 登録制度への登録」

長崎県では、長崎県内におけるSDGsの普及・促進を目的として2021年に「長崎県SDGs登録制度」を創設した。SDGsに取り組む長崎県内企業等を「見える化」することで、企業等のPRを行うとともに、他の企業等へSDGsの取り組みを波及させ、経営強化と地域課題解決による長崎県の地方創生につなげることを目的としている。

〈登録要件〉

- | |
|----------------------------|
| ①社会・経済・環境において取組・指標を3つ設定 |
| ②SDGs達成に向けた取組を実施、または取り組む予定 |

同社は長崎県の主旨に共感し、同制度に登録することでこれまで以上に積極的にSDGsの取り組みを強化することとしている。



〈出典：同社ホームページより〉

《 ④人材育成/採用強化 》

【人材育成】

同社は従業員数 32 名と比較的少人数で運営しており、また従業員も即戦力となる中途採用での従業員が多い。そのため同社での人材育成は社内における研修制度などを整備せず、基本的に OJT による研修・指導を行っている。

また業務遂行にあたり、安全衛生に関する資格はもちろん、工事の施工監理や機材・重機の取り扱い、高所での作業、さらに伐採材を運搬するための様々な資格や講習が必要となる。そのため同社では業務に必要な資格取得や講習の受講を強く奨励しており、特に重要な資格などには資格手当の支給も行っている。



〈写真出典：同社ホームページより〉

《工事・作業関係保有資格一覧（2026 年 6 月末現在）》 「★」は資格手当支給対象の資格

自動車等運転免許	人数	資格・免許	人数
けん引免許	4	2 級建築施工管理技士（仕上げ）	1
大型自動車免許 ★	9	監理技術者（資格者証）	3
大型二種自動車免許	3	登録解体工事講習	3
中型自動車免許	15	登録薦・土木基幹技能者	1
準中型自動車免許	3	RCCM（建設コンサルタント登録技術者）	1
普通自動車第一種運転免許	13	技能講習・作業主任者	人数
普通第二種運転免許	2	車両系（整地・掘削）	13
大型特殊自動車免許 ★	3	車両系（解体用）	11
小型船舶操縦士免許	1	不整地運搬車	5
資格・免許	人数	玉掛け	16
宅地建物取引士	2	小型移動式クレーン	12
1 級土木施工管理技士 ★	3	高所作業者	6
2 級土木施工管理技士 ★	5	フォークリフト運転	6
2 級建設機械施工管理技士 ★	1	ガス溶接	4
2 級建設機械施工管理技士（第 2 種）	1	床上操作式クレーン	1
高性能林業機械の運転 ★	7	足場組立	2
2 級造園施工管理技士 ★	1	建築物等鉄骨組立	2

〈前頁より続き〉

技能講習・作業主任者	人数	技能講習・作業主任者	人数
型枠支保工組立	1	はい作業	5
酸欠・硫化水素危険作業	2	石綿含有建材調査（一般）	1
採石掘削作業	1	コンクリート造解体	1
地山掘削	5	有機溶剤取扱作業	1
土止め支保工	5	地山掘削	5
石綿作業主任者	1		

さらに同社は、自社の財務面の健全性を高めるため、経理面における資格取得も奨励している。その他、業務に関連性が薄いと思われるような資格についても従業員が取得することを歓迎している。

「簿記・事務処理他保有資格一覧（2026年6月末現在）」「★」は資格手当支給対象の資格

資格	人数	資格	人数
日商簿記 2 級	1	全商ワープロ実務検定 3 級	1
全商簿記 1 級	1	全商英語検定 3 級	1
全商簿記 3 級	1	全商ビジネス文書実務検定 3 級	1
全商コンピュータ利用技術検定 3 級	1	調理師免許	1
全商情報処理検定 3 級	1		

【採用強化】

同社は近年売上規模が順調に拡大している。業容拡大に伴う必要人員の確保のため、同社では人材育成と併行して採用の強化にも取り組んでいる。現在、採用する際は経営者や従業員、取引先の紹介など、人脈による中途採用が多い。現在の会社の規模では新卒の採用は人材育成の面で困難であるが、将来的には新卒の採用も検討することとしている。

《 ⑤ダイバーシティへの取り組み 》

（１）高齢者再雇用制度の整備

同社の人事制度では定年を 60 歳としている。同社では自社の雇用を確保するとともに、定年後も従業員が活躍し、次の世代へ技術や知見を伝えるため定年後の再雇用制度を整備している。同制度では 1 年毎の契約更新制により雇用を継続しており、現在同制度により 6 名の従業員が活躍している。同社は今後も従業員からの希望により積極的に雇用することとしている。

（２）女性の採用・登用

同社はもともと女性と男性を区別する文化がなく、採用や登用にあたっては性別に関わらず実施している。事務所以外の工事現場などにも女性従業員が在籍しており、近年女性従業員は増加傾向にある。特に意識して取り組む施策などはないが、同社は性別や年齢に関係なく快適に業務ができる環境の整備を徹底しており、今後もさらに強化していく方針である。

《同社の従業員の男女比率》

	全従業員	女性従業員	女性管理職
人数	32 名	6 名	0
割合	100%	19%	0%

（３）個人の特性などに応じた業務配置と人材育成

同社では、本人の特性や適性、希望、安全面への配慮を踏まえた対応を行っている。現在 1 名、身体的に不自由な従業員が在籍しているが、当該従業員はこれまで農作業に触れる機会があり、収穫作業等にも理解があることから、農業部門において適性を活かせる人材として採用に至っている。同社は今後も、無理のない業務分担に配慮しながら、安心して働き続けられる職場環境の整備と人材育成に取り組む方針である。

（４）外国籍スタッフの雇用について

同社には現在外国籍スタッフは在籍していない。同社はその事業の性質上、従業員に対して「土木施工管理技士」や「造園施工管理技士」など、業務に必要な資格を取得することを求めている。そのため外国籍スタッフについても、日本語を話すことができ、資格取得に問題がなければ日本人と同じように雇用を検討する意向である。

《 ⑥社会貢献活動 》

《地域教育に貢献する取り組み》

同社では地域貢献の一環として地元学校からの職場体験を積極的に受け入れている。工事部門は危険が伴うため主に農場「エナジーファーム」での職場体験を行っており、生徒たちはそこで野菜の植付け/収穫や、稲の田植えなどを体験、さらに食品加工なども行っている。

・地元高校（長崎日大）からの職場体験受入れ



〈写真出典：同社より〉

・地元中学校（飯盛中学校）からの職場体験受入れ



〈写真出典：同社より〉38

「地域イベントなどへの協賛」

さらに同社では、地域や社会全体へ貢献する活動として、団体やイベントなどへ協賛金などを通じて幅広く支援を行っている。

〈協賛などの支援内容〉

支援先	内容	支援先	内容
ライオンズ国際協会諫早東クラブ	能登半島豪雨災害支援金 他	(株)朝日写真ニュース社	飯盛東小・飯盛中への掲示板寄贈
アエルこどもフェス実行委員会	アエルこどもフェス協賛	諫早商工会議所	万灯まつり/花火スポンサー
いさはや港祭り	広告協賛	福田まつり実行委員会	花火大会協賛
(株)西日本新聞社広告	LOVE フェス協賛	(株)長崎新聞社	ジブリ展協賛
(株)読売広告西部	長崎国際テレビ/協賛企画	(株)スタイルジャム	『夏の砂の上』映画製作投資
(株)エルシーブイプロジェクト	2025/7～9 月放送分/スポンサー	長崎フットボールクラブ	フットボール大会協賛
GOLF ONE'S EYE 古賀雄二	スポンサー料	FC NEXUM	サッカー協賛
長崎さくらレジェンスオープン実行委員会	ゴルフ協賛	(株)V ファーレン長崎	パートナー契約
(株)V ファーレン長崎	PLATINUM BOX 利用・スポンサー権益	諫早市ソフトボール協会	広告協賛
VICCS(株)	池田成諒 スポンサー	(株)西部毎日広告社	選抜高校野球/広告協賛
長崎ミュージックフェスマラソン 2027	オフィシャルパートナー	(株)政治経済新聞	協賛広告
ブレポながさき交流会	協賛会費	日本商工会議所 青年部	全国広告協賛
(株)プラネット	広告協賛	アーティカルムーブメント(合)	広告協賛
ラポール諫早	協賛	長崎産業振興財団	協賛企業/広告
諫早商工会議所 青年部	広告協賛	ひぐち不動産グッドライト(株)	広告協賛
(株)住 Navi	CREATORS BAND 協賛	(株)CONNECT	LED ビジョン広告

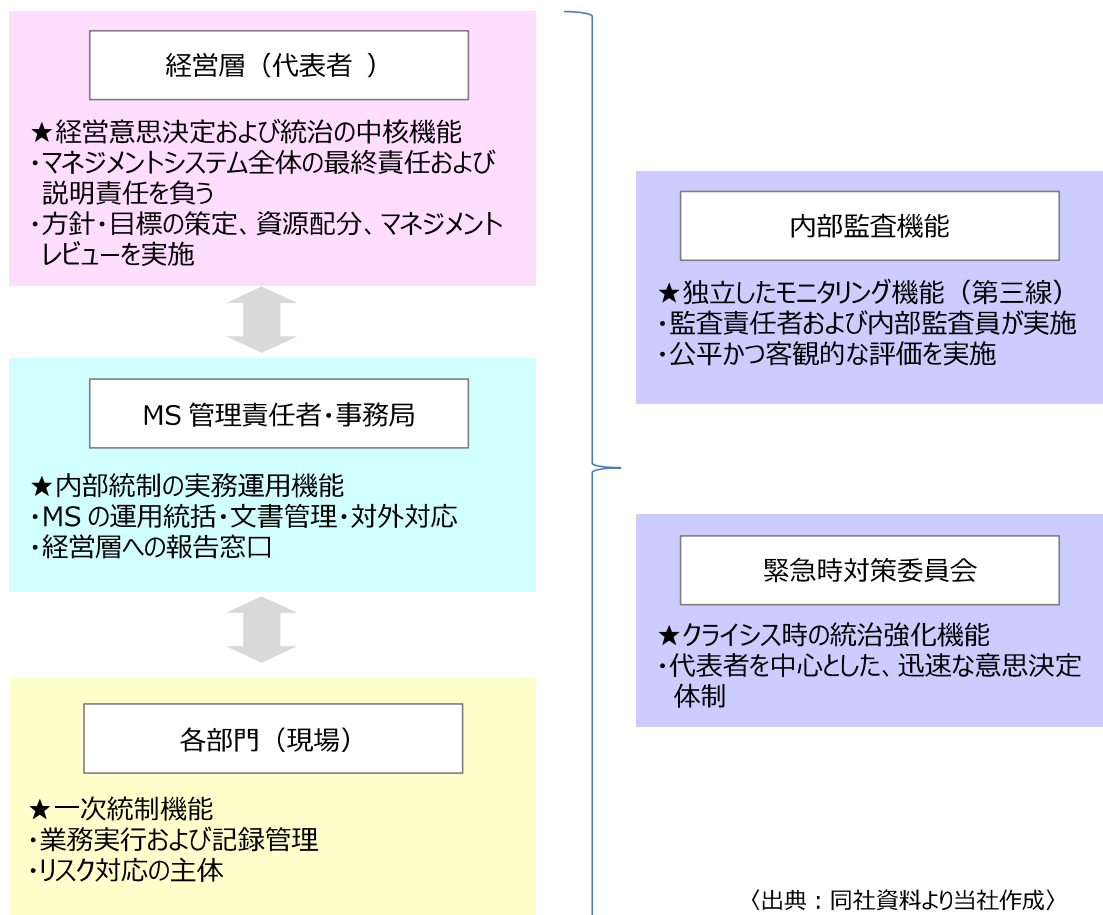
※順不同

(3) コーポレートガバナンス

同社のガバナンスについては、前述のマネジメントシステム（以下、MS）を文書化した「業務管理マニュアル」に整理され、運用されている。業務管理マニュアルはISO9001およびISO14001に基づき、組織運営における統治機能をPDCAサイクルによって体系化したものである。具体的には「方針・リスク設定（Plan）⇒業務運用（Do）⇒監視・評価（Check）⇒改善（Act）」の循環により、継続的な統制と組織運営の高度化を図っている。

特に本業務管理マニュアルでは、すべての業務プロセスがリスクおよび方針に紐づく形で設計されており、単なる業務管理ではなく、リスクベースの統治機能として機能している点が特徴である。

「ガバナンス体制」



同社では経営層を頂点とした階層型のガバナンス体制を構築しており、意思決定・統治機能が上位から下位へと展開されている。MS 管理責任者・事務局が内部統制の実務運用を担い、各部門が業務実行とリスク対応を行う構造となっている。これに対し、内部監査機能が独立した立場からモニタリングを実施し、統治の客観性を担保している。さらに、緊急時には専用の意思決定体制を設けることで、迅速かつ集中的なガバナンス機能を確保している。

「統治メカニズム」

① リスクガバナンス

戦略と現場のリスクを分離しつつ統合管理

区分	内容	管理方法
経営リスク	市場変動、法改正、新規事業	経営計画
業務リスク	品質不良、遅延、環境影響	業務管理シート

② 業務統制

業務と内部統制を一体化した
実務型ガバナンス
「ワンストップ業務管理シート」により、
・業務フロー
・リスク分析
・責任者
・改訂履歴 以上を一体管理

③ 文書統制

コンプライアンスおよび説明責任を担保
・内部文書/外部文書/記録を体系管理
・台帳による最新版管理・証跡管理

④ 外部統制

外部リスクの統制
・委託先の評価・選定・再評価
・契約および運用の監視

〈出典：同社資料より当社作成〉

また実際の運用にあたっては、同社では、まず経営リスクと業務リスクを区分し、それぞれ経営計画および業務管理シートにより統合的に管理する構造となっている。「ワンストップ業務管理シート」により業務フローと内部統制を一体化し、実務レベルでの統制を確保しており、加えて文書管理および委託先管理を通じて、コンプライアンス確保と外部リスクの統制を図っている。

以上、同社のガバナンス体制は「戦略－リスク－業務－評価－改善」を一体で管理する統合型ガバナンスであり、実務レベルまで統治機能が浸透した構造となっている。また、災害発生時などを考慮し、同社では今後 BCP 策定も検討している。

「同社ガバナンスの特徴」

- ・経営主導による明確な責任体制
- ・リスクベースで統合された業務設計
- ・業務と内部統制の一体化
- ・文書・記録による高い透明性
- ・監査・レビューによる多層的牽制

また同社では、業務管理マニュアルによる健全な企業統治を図ると同時に、ルールを徹底するため「コンプライアンス方針」および「情報セキュリティ基本方針」の二つを定めている。

「コンプライアンス方針」

【基本方針】		
・法律・社内規定の遵守 ・社会の常識に従って行動する		
【個別方針】	社会への貢献	積極的な社会貢献活動を継続的に実施する。
	法令・倫理の遵守	法令・倫理を遵守した事業活動を実施する。
	環境保全	全ての事業活動において常に環境保全に積極的に取り組む。
	個人情報の保護	業務上知りえた個人情報は業務目的のみに使用、情報が外部に漏洩しないよう厳重に管理する。
	情報管理の徹底	・社内の情報システムは業務のみで使用する。 ・社内のシステムで使用する ID/パスワードは厳重に管理し、機密情報の漏洩・盗難・ウイルス感染等の損害を防ぐ。
	適切な許認可及び届出の実施	許認可取得や届出手続きを確実に実施、データ改ざんなどの反社会的な行為を行わない。
	労働関係法の遵守	労働関係法を遵守し、健康的な職場環境を維持する。
	職場における安全衛生	業務上の安全・衛生に関する法令を遵守し、職場の安全・衛生を最優先に職場環境の整備を行う。

「情報セキュリティ基本方針」

1.経営者の責任	経営者主導で組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努める。
2.社内体制の整備	情報セキュリティの維持及び改善のため組織を設置し、情報セキュリティ対策を正式な規則として定める。
3.従業員の取り組み	従業員は情報セキュリティのために必要とされる知識、技術を習得し、情報セキュリティへの取り組みを確実にする。
4.法令及び契約上の要求事項の遵守	情報セキュリティに関わる法令、規則、規範、契約上の義務を遵守するとともに、顧客の期待に応える。
5.違反及び事故への対応	情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合は適切に対処し、再発防止に努める。

3.包括的分析

UNEP FI のインパクト分析ツールを参考に、同社の事業活動およびサステナビリティに関する取り組みについて、同社 HP、提供資料、ヒアリング等を基に網羅的な分析を実施した。その上で、同社を取り巻く外部環境や企業特性を勘案し、環境・社会・経済へ影響を与えるインパクトを整理・特定した。

UNEP FI のインパクト分析ツールを参考に整理・抽出した、同社における潜在的なポジティブ/ネガティブ・インパクトは以下の通りである。

「特定されたインパクト」

インパクトエリア	インパクトトピック	同社の個別要因を考慮し、特定されたインパクトエリア・インパクトトピック	
		ポジティブ	ネガティブ
気候の安定性			●
生物多様性と生態系	水域		●
	大気		●
	土壌		●
	生物種	●	●
	生息地	●	●
サーキュラリティ	資源強度	●	●
	廃棄物	●	●
人格と人の安全保障	データプライバシー		●
	自然災害	●	●
健康および安全性		●	●
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		●
	食料	●	
	エネルギー	●	
	教育	●	
生計	雇用	●	
	賃金	●	
	社会的保護		●
平等と正義	ジェンダー平等		●
	年齢差別		●
	その他の社会的弱者		●
健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●	
インフラ		●	

※インパクトの定義

ポジティブ・インパクト	環境・社会・経済に対し、プラスに働く影響のこと。 例) 太陽光発電⇒再生可能エネルギーの普及・CO ₂ 排出削減に貢献
ネガティブ・インパクト	上記と逆に、環境・社会・経済に対しマイナスに働く影響のこと。 例) 工場の運営⇒電力や燃料を消費する

ここでいうインパクトとは、「企業などによる事業活動が環境・社会・経済へ与える影響」をいう。2022 年 7 月、UNEP FI は従来公表していた「インパクトレーダー」の改訂版を公表、インパクトカテゴリーを再構成して、インパクトエリア/インパクトトピックとして分類・整理している。次頁以降で、同社において整理・特定されたインパクトの分析内容・根拠について説明する。

3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

同社の事業を国際標準産業分類上、以下の通りとして分類した。

«同社の業種の分類内容»

同社の事業内容	国際標準産業分類（コード）
木材伐採工事	用地整備業（4312）
産業廃棄物収集・運搬業	非有害廃棄物収集業（3811）
産業廃棄物処分業	非有害廃棄物処理・処分業（3821）
農業	香辛料作物、芳香作物、薬草、薬用作物の栽培（0128）
加工食品製造・販売業	他に分類されないその他の食料品製造業（1079）

上記の業種分類を前提として、UNEP FI のインパクト分析ツールを用い、一般的に想定されるインパクトの抽出を行った結果、「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」「健康および安全性」「水」「食料」「エネルギー」「住居」「健康と衛生」「文化と伝統」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」に関するポジティブ・インパクト、「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」「現代奴隷」「児童労働」「自然災害」「健康および安全性」「水」「食料」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」に関するネガティブ・インパクトが抽出された。

«同社の事業ごとに抽出されたインパクト»

インパクトエリア	インパクトピック	用地整備業（4312） 売上割合69%		非有害廃棄物収集業（3811） 売上割合15%		非有害廃棄物処理・処分業（3821） 売上割合15%		香辛料作物、芳香作物、薬草、 薬用作物の栽培（0128） 売上割合0.5%		他に分類されないその他の食料 品製造業（1079） 売上割合0.5%	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
気候の安定性			●		●		●		●		●
生物多様性と生態系	水域		●	●	●	●	●		●		●
	大気		●		●		●		●		
	土壌		●	●	●	●	●		●		
	生物種		●	●	●	●	●		●		
	生息地		●	●	●	●	●		●		
サーキュラリティ	資源強度		●	●	●	●	●		●		●
	廃棄物		●	●	●	●	●		●		●
人格と人の安全保障	紛争										
	現代奴隷		●						●		
	児童労働								●		
	データプライバシー										
	自然災害		●		●		●		●		●
健康および安全性			●		●		●	●	●		●
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水			●		●			●		●
	食料							●	●	●	●
	エネルギー					●			●		
	住居	●									
	健康と衛生			●		●					
	教育										
	移動手段										
	情報										
	コネクティビティ										
	文化と伝統			●						●	
	ファイナンス										
	雇用	●		●		●		●		●	
生計	賃金	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	社会的保護		●		●		●		●		●
	ジェンダー平等								●		
平等と正義	民族・人種平等		●						●		
	年齢差別										
	その他の社会的弱者		●						●		
強固な制度・平和・安定	法の支配										
	市民的自由										
健全な経済	セクターの多様性										
	零細・中小企業の繁栄	●		●		●				●	
インフラ		●									
経済収束											

3-2 個別要因を考慮し追加・削除するインパクト

前述の事業ごとに抽出されたインパクトは、業種特性にもとづく一般的な抽出結果であるため、同社固有の事業内容やサステナビリティ活動を踏まえた検証が必要である。同社の事業活動・サステナビリティ活動を考慮した結果、追加・削除するインパクトと理由については以下のとおりである。

〈同社の事業活動やサステナビリティ活動を考慮し、追加・削除するインパクト〉

インパクト エリア	インパクト トピック	ポジティブ ネガティブ	追加 削除	追加・削除する理由
生物多様性と生態系	水域	ポジティブ	削除	同社の廃棄物運搬・処理は伐採材がほぼ100%であり、水資源の保全/大気汚染の改善/土壌汚染の改善などには関連性がないため。
	大気	ポジティブ	削除	
	土壌	ポジティブ	削除	
人格と人の安全保障	現代奴隷	ネガティブ	削除	従業員の労働条件や労働環境について就業規則などで明確に制定されており、強制労働などのリスクはないため。
	児童労働	ネガティブ	削除	業務は全て18歳以上の従業員にて行われており、同社の事業活動とは関連性がないため。
	データプライバシー	ネガティブ	追加	情報セキュリティ方針を制定するとともに、加工食品の海外展開を見据えて情報セキュリティの強化に取り組んでいるため。
	自然災害	ポジティブ	追加	斜面や法面の伐採工事を行い、土砂災害などの防止に貢献しているため。
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	ポジティブ	削除	同社の廃棄物運搬・処理は水のアクセス保全には影響しないため。
	食料	ネガティブ	削除	同社の農業は自社で製造しているスパイスの原料となる野菜が主であり、健康面および食料へのアクセスに悪影響を及ぼすものではないため。コミュニティの疎外などに影響がないため。
	住居	ポジティブ	削除	同社の工事は伐採工事が中心であり、住居の拡充などには関連性がないため。

〈次頁へ続く〉

〈前頁より続き〉

インパクト エリア	インパクト トピック	ポジティブ ネガティブ	追加 削除	追加・削除する理由
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	健康と衛生	ポジティブ	削除	同社の廃棄物処理業は伐採材の中間処理を行う事業であり、人々の健康にほとんど影響を及ぼしていないため。
	教育	ポジティブ	追加	資格取得を奨励するなど、従業員のスキルアップを図っているため。
	文化と伝統	ポジティブ	削除	文化遺産の保存に関する事業などを行っていないため。
生計	賃金	ネガティブ	削除	同社の定例給与水準は同業他社より少し高い水準となっており、さらに賃上げなど給与待遇の向上にも取り組んでいるため。
平等と正義	民族・人種平等	ネガティブ	削除	同社の事業では、先住民族の人権侵害などに関連性がない。また現在外国籍の従業員の採用実績はないものの、採用の判断や、採用した場合の労働条件などには差別なく対応する方針である。
	年齢差別	ネガティブ	追加	高齢者再雇用制度を整備し、実際に6名を採用するなどの取り組みを行っているため。

3-3 特定されたインパクトとサステナビリティ活動の関連性

今回の分析により特定されたインパクトについて、同社の事業やサステナビリティ活動との関連性は以下の通りである。

環境面のインパクト〈ポジティブ〉

インパクト エリア	インパクト トピック	取り組み内容
生物多様性と生態系	生物種	伐採工事により、森林の健全化に貢献
	生息地	
サーキュラリティ	資源強度	伐採材を木チップに加工し、バイオマス燃料や堆肥、薪として100%リサイクルしている。
	廃棄物	伐採材の処理・リサイクルを行うことにより廃棄物の削減に貢献する。

環境面のインパクト(ネガティブ)

インパクト エリア	インパクト トピック	取り組み内容
気候の安定性		・保有車両・重機はすべて省燃費型のものへ切り替え ・運搬の際は効率を考慮し、運搬ルートや積載を最適化して燃料使用を抑制 ・照明を LED 化し、節電対策を実施するなど使用電力を削減する取り組みを行っている。
生物多様性と生態系	水域	・農業において、土壌改良に自社製造の堆肥を使用し、化学肥料や農薬を極力使用しないなど、水質汚染防止に取り組んでいる。 ・伐採工事においては工事前に水資源を含めた自然環境維持・保全のための適切な運営計画を立案し、実行管理を徹底している。 ※廃棄物処理において、同社の事業は水の枯渇や水道システムへの影響を与える性質のものではない。
	大気	・保有車両・重機はすべて省燃費型のものへ切り替え ・運搬の際は効率を考慮し、運搬ルートや積載を最適化して燃料使用を抑制
	土壌/ 生物種/ 生息地	・工事前に自然環境維持・保全のための適切な運営計画を立案、実行管理を徹底している。 ・廃棄物処理では伐採材の運搬・処理が 100%となるため土壌汚染や付近の生物などに悪影響はない。 ・また農業においても、耕作放棄地を活用しており、かつ化学肥料の使用を最低限に抑え、自社製造の堆肥により土壌改良を行うなど土壌・水質汚染へ配慮している。
サーキュラリティ	資源強度	・環境マネジメントシステム・ISO14001 の運用を通じて資源循環の高度化を図り、優良産廃処理業者の認定取得に取り組んでいる。 ・ゴミの分別を徹底、プラスチックごみの排出を抑制する取り組み ・事務所内で完結する書類は極力裏紙を使用 ・電子化/ペーパーレス化を推進、紙の使用を抑制
	廃棄物	・環境マネジメントシステム・ISO14001 の運用を通じて廃棄物処理の適切な運用を行い、優良産廃事業者の認定取得に取り組んでいる。 ・電子化/ペーパーレス化を推進、紙の使用を抑制 ・古い機械や車両については専門業者へ引き取りを依頼

社会面のインパクト〈ポジティブ〉

インパクト エリア	インパクト トピック	取り組み内容
人格と人の安全保障	自然災害	斜面や法面の伐採工事を行い、土砂災害などを防止
健康および安全性		・栄養にも優れた野菜を使用したスパイスを開発・販売している。 ・品質をさらに向上させることを目指し、食品安全マネジメントシステム・ISO22000 の取得を目指している。
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食料	耕作放棄地で野菜を栽培し、加工食品（スパイス）を製造・販売することで食料へのアクセスにも貢献している。
	エネルギー	伐採材は木チップに加工し、バイオマス燃料として供給している。
	教育	資格取得を奨励して資格手当を支給するなど、従業員のスキルアップを図っている。
生計	雇用	・性別に関係なく採用を行っており、実際に女性従業員の割合が増加傾向にある。 ・高齢者再雇用制度を整備し、実際に 32 名中 6 名が再雇用制度の利用者となっている。
	賃金	・定期的に賃上げを実施しており、今後も継続して賃上げに取り組む方針である。 ・資格取得を奨励し、一部の資格に対しては取得することで資格手当を支給して定例給与を引き上げる取り組みを実施している。

社会面のインパクト〈ネガティブ〉

インパクト エリア	インパクト トピック	取り組み内容
人格と人の安全保障	データプライバシー	情報セキュリティ方針を制定し、また今後の海外展開を見据えて情報管理の強化に取り組んでいる。
	自然災害	・工事による自然災害を誘発するリスクに対して、適切な排水処理などを施したうえで法面工事を行い、土壌流出/浸食/土砂崩れを防止している。 ・BCP 策定に取り組んでいる。

〈次頁へ続く〉

〈前頁より続き〉

インパクト エリア	インパクト トピック	取り組み内容
健康および安全		・毎朝朝礼での声掛けや、月 1 回安全会議を実施するなど、事故防止に取り組んでいる。 ・万全の熱中症対策を行う。 ・健康診断を 100%実施し、各種検査を奨励したり、特定検診も奨励しているなど従業員の健康管理に注力している。 ・マスクやアルコールの会社常備、感染症対策や栄養ドリンクなどの支給など、健康管理に気を配っている。 ・作業に必要な安全衛生に関する講習などを奨励している。 ・時間外労働の削減や、有給休暇の取得奨励など、働きやすい職場の整備にも取り組む。 ・フィットネスジムの利用ができるようにするなど、従業員の体調面を考慮した福利厚生の整備に取り組む。
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	同社の農場では自社で製造した堆肥を使用し、化学肥料や農薬は必要最低限に抑制して土壌や水質汚染を防止している。また、農場で散水する水は水道水を使用、比較的散水が少なくすむ野菜を栽培しているため、水使用による付近への影響は限定的である。
生計	社会的保護	資格取得に関する費用を会社負担として資格取得を奨励している。
平等と正義	ジェンダー平等	性別に関係なく採用を行っており、実際に女性従業員の割合が増加傾向にある。
	年齢差別	高齢者再雇用制度を整備し、実際に 32 名中 6 名が再雇用制度の利用者となっている
	その他の社会的弱者	同社は従業員 32 名（役員含む）であり、障がい者の雇用について、法定雇用の対象外であるが、障がい者についても能力に応じて採用を行っており、現在 1 名採用している。

経済面のインパクト〈ポジティブ〉

インパクト エリア	インパクト トピック	取り組み内容
健全な経済	零細・中小企業の繁栄	廃棄物の処理を請け負い、自社製品を製造・販売することで地場の零細・中小企業への経済波及効果や、地域経済の活性化に貢献している。
インフラ		道路の維持管理により、交通インフラの維持に貢献している。

3-4 分析結果：インパクトの特定

分析の結果、同社が環境・社会・経済に与えるインパクトは最終的に以下の通りである。

«UNEP FI のインパクト分析ツール・同社の個別要因により特定されたインパクト»

インパクトエリア	インパクトトピック	全セクター UNEP FIのインパクト分析ツールによる インパクト エリア・インパクトトピック		同社の個別要因を考慮し、特定され たインパクトエリア・インパクトトピック	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
気候の安定性			●		●
生物多様性と生態系	水域	●	●		●
	大気	●	●		●
	土壌	●	●		●
	生物種	●	●	●	●
	生息地	●	●	●	●
サーキュラリティ	資源強度	●	●	●	●
	廃棄物	●	●	●	●
人格と人の安全保障	紛争				
	現代奴隷		●		
	児童労働		●		
	データプライバシー				●
	自然災害		●	●	●
健康および安全性		●	●	●	●
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	●	●		●
	食料	●	●	●	
	エネルギー	●		●	
	住居	●			
	健康と衛生	●			
	教育			●	
	移動手段				
	情報				
	コネクティビティ				
	文化と伝統	●			
	ファイナンス				
生計	雇用	●		●	
	賃金	●	●	●	
	社会的保護		●		●
平等と正義	ジェンダー平等		●		●
	民族・人種平等		●		
	年齢差別				●
	その他の社会的弱者		●		●
強固な制度・平和・安定	法の支配				
	市民的自由				
健全な経済	セクターの多様性				
インフラ	零細・中小企業の繁栄	●		●	
		●		●	
経済収束					

: 追加したインパクト

: 削除したインパクト

4.KPI の設定

〈FFG)ポジティブ・インパクト・ファイナンスでは特定されたインパクトのうち、「ポジティブ・インパクトに関する項目を1項目以上、十分に対応がされていないネガティブ・インパクトの全項目」に対してKPIを設定することとしている。同社の特定されたインパクトのうち、ポジティブなインパクトを増大させ、ネガティブなインパクトを低減する取り組みとしてKPIを設定した。なお、今回特定されたネガティブ・インパクトのうち、KPIを設定していないインパクトと理由は以下の通りである。

「KPIを設定しない理由」

インパクト	KPIを設定しない理由
気候の安定性	保有車両・重機はすべて省燃費型のものへ切り替えし、運搬ルートや積載を工夫して燃料使用量を削減したり、節電対策をしっかりと実施して使用電力を削減する取り組みを行っており、その効果も表れていることから、十分に対応がなされていると判断した。
水域	農業においては自社製造の堆肥を使用し化学肥料や農薬を極力使用しないなど、水質汚染防止の取り組みが十分なされており、また伐採工事においては工事前に水資源を含めた自然環境維持・保全のための適切な運営計画を立案し、実行管理を徹底するなど、水質汚染防止に対し十分な対応がなされているため。
大気	保有車両・重機はすべて省燃費型のものへ切り替えし、運搬ルートや積載を工夫して燃料使用量を削減しており、十分な対応がなされているため。
土壌	伐採工事においては工事前に自然環境維持・保全のための適切な運営計画を立案、実行管理を行い、また農業においては耕作放棄地を活用、自社製造の堆肥を使用し化学肥料の使用を最低限に抑えて土壌改良を行うなど、土壌や水質の汚染防止を徹底している。このように生物多様性や生態系への影響を抑制する取り組みが十分なされていると判断した。
生物種	
生息地	
水	農業においては水質汚染防止について十分な対応がなされている。散水には水道水を利用しており、また比較的散水が少なくすむ野菜を栽培しているので、同社の事業は地域における水不足にはつながらないため。
ジェンダー平等	性別に関係なく採用を実施しており、十分な対応がなされているため。
年齢差別	高齢者再雇用制度を制定し、実際に32名中6名が同制度を利用しているなど、十分な対応・運用がなされているため。
その他の社会的弱者	障がい者の雇用を行うなど、十分な対応がなされているため。

《KPI①》

インパクトレーダーとの関連性	資源強度/廃棄物/零細・中小企業の繁栄
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
活動内容	リサイクル製品のラインナップ強化
KPI（指標と目標）	木チップの新たな製品(販売方法)を考案、販売を実現する。 ・2028/9 月までに案を検討する。 ・2029/9 月までに試行を開始する。 ・以降実績を把握し、改善点などを検討する。
KPI の設定理由	自社の事業をさらに安定化・強化しながら、循環型経済を実現するため、伐採材をバイオマス発電向けの製品だけでなく、他の用途へ加工・販売することを検討
SDGs との関連性	   8.4 2030 年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。 9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

《KPI②》

インパクトレーダーとの関連性	資源強度/廃棄物
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
活動内容	廃棄物処理の適正処理、資源循環の高度化
KPI（指標と目標）	優良産廃処理業者の認定を取得する。 ・2028/9 月までに申請の準備を行う。 ・2029/9 月までに申請して認定を取得し、以降期限到来時更新する。
KPI の設定理由	ISO14001 の運用や電子マニフェストの活用等を通じて、廃棄物の適正処理および資源循環の高度化を図るため。
SDGs との関連性	  9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。 11.6 2030 年までに、大気の水及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。

《KPI③》

インパクトレーダーとの関連性	教育/賃金	社会的保護
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ/活動内容	資格取得を奨励、従業員のスキルアップを図る。	
KPI（指標と目標）	手当支給対象の資格取得を推進する。 ・手当支給対象の資格保有者を毎年 1 名増加させる。	
KPI の設定理由	人材育成をさらに強化し、会社の持続可能性を高めるとともに従業員自身の成長を促すため、同社では従業員へ資格取得を奨励している。資格取得費用は会社負担としており、また業務における、重要な資格については定例給与にて資格手当を支給するなど、従業員のスキルアップを図るとともに給与待遇向上も目指している。	
SDGs との関連性	  4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

《KPI④》

インパクトレーダーとの関連性	健康および安全性
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
活動内容	加工食品の品質向上
KPI（指標と目標）	食品安全マネジメントシステム「ISO22000」認証を取得する。 ・2027/9 月までに体制を整える。 ・2028/9 月までに申請の準備を行う。 ・2029/9 月までに申請を行い、認証を取得する。 ・2030/9 月以降、運用を徹底・強化しながら継続・更新する。
KPI の設定理由	自社で製造・販売する加工食品の海外展開を見据え、さらに品質を向上させる取り組みとして KPI を設定した。
SDGs との関連性	  2.1 2030 年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。 12.3 2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。

《KPI⑤》

インパクトレーダーとの関連性	自然災害
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
活動内容	自然災害などの外部要因から自社を守るための対策を講じる。
KPI（指標と目標）	BCP を策定する。 ・2027/9 月までに担当者を配置し、項目の頭出しを行う。 ・2028/9 月までに大まかな BCP 案を策定する。 ・2029/9 月までに詳細を確定し、運用を開始する。 ・2030/9 月以降 BCP に沿った訓練を毎年 1 回実施する。
KPI の設定理由	災害や停電、感染症などの外部要因から、業務継続への影響を最小限にとどめ、自社の持続可能性を高めるため。
SDGs との関連性	  11.b 2020 年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

《KPI⑥》

インパクトレーダーとの関連性	健康および安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
活動内容	労働安全の取り組み
KPI（指標と目標）	重大な労災事故ゼロを維持する。 ・毎日、朝礼での声掛けを励行する。 ・月 1 回の会議にて安全衛生についての周知徹底を継続する。
KPI の設定理由	高所での作業や、重機の使用など危険を伴う作業が多いことから、引き続き従業員の安全を守る取り組みを徹底する。
SDGs との関連性	 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

《KPI⑦》

インパクトリーダーとの関連性	データプライバシー
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
活動内容	情報管理体制の強化
KPI（指標と目標）	情報セキュリティマネジメントシステム「ISO27001」の認証を取得する。 ・2027/9 月までに体制を整える。 ・2028/9 月までに申請の準備を行う。 ・2029/9 月までに申請を行い、認証を取得する。 ・2030/9 月以降、運用を徹底・強化しながら継続・更新する。
KPI の設定理由	近年重要度が増してきた情報管理について、自社の取り組みを強化し、加工食品の販路拡大などを目指すため。
SDGs との関連性	16.10 国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。

《KPI⑧》

インパクトリーダーとの関連性	零細・中小企業の繁栄
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
活動内容	農業分野・加工食品の製造・販売強化
KPI（指標と目標）	自社農地で栽培した野菜を活用して、新商品を 1 種類開発し販売する。 ・2027/9 月までに商品の素案を検討し、開発に着手する。 ・2028/9 月までに販売を開始する。 ・以降実績を把握し、改善点を検討する。
KPI の設定理由	自社の事業をさらに強化・拡大し、関係する取引先など地域経済の発展を目指すため。
SDGs との関連性	2.1 2030 年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。 8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

5. マネジメント体制

同社では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役社長植松将志氏を最高責任者、総務部長吉岡和也氏が管理責任者となり、日々の業務やその他活動を棚卸することで、同社の事業活動とインパクトレーダーとの関係性について検討をした。従来同様、取締役会による監督のもと、進捗状況や活動内容を取締役会へ定期的に報告するなど、ガバナンス体制を構築していく。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、返済期限までの間においても、総務部を中心とした関係部署などとの連携体制を構築することで KPI の達成を図っていく。

最高責任者	植松 将志
管理責任者	吉岡 和也
担当部署	総務部

6. モニタリングの頻度と方法

本件で設定した KPI の進捗状況は、株式会社十八親和銀行の担当者が年に 1 回以上、同社との会合を設けることで確認する。具体的には、同社は資料提出や口頭による説明により株式会社十八親和銀行へ報告し、株式会社十八親和銀行は KPI の達成状況を検証して当初想定と異なる点があった場合には、同社に対して適切な助言・サポートを行い、KPI の達成を支援する。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持・向上していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合には、株式会社十八親和銀行と同社で協議の上、再設定を検討する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、株式会社長崎経済研究所が作成したものです。
2. 本評価は同社から供与された情報と株式会社長崎経済研究所と株式会社十八親和銀行が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価です。株式会社長崎経済研究所が将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
4. 本評価書の著作権は株式会社長崎経済研究所に帰属します。株式会社長崎経済研究所による事前承諾を受けた場合を除き、本評価書に記載された情報の一部あるは全部について複製、転載、または配布、印刷など、第三者の利用に供することを禁じます。

<評価書作成者および本件問い合わせ先>

株式会社長崎経済研究所

石田 洋

〒850-8618

長崎県長崎市銅座町 1 番 11 号十八親和銀行本店内

TEL : 095-828-8859 FAX : 095-821-0214

第三者意見書

2026 年 7 月 31 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社飯盛グリーン開発に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社十八親和銀行

評価者：株式会社長崎経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社十八親和銀行（「十八親和銀行」）が株式会社飯盛グリーン開発（「飯盛グリーン開発」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社長崎経済研究所（「長崎経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。十八親和銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、株式会社福岡銀行ソリューション事業部（サステナビリティ経営統括グループ）（「福岡銀行ソリューション事業部」）及び株式会社 FFG ビジネスコンサルティング（「FFG ビジネスコンサルティング」）並びに長崎経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、十八親和銀行、福岡銀行ソリューション事業部、FFG ビジネスコンサルティング、長崎経済研究所にそれを提示している。なお、十八親和銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからみてもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

十八親和銀行及び長崎経済研究所は、本ファイナンスを通じ、飯盛グリーン開発の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、飯盛グリーン開発がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

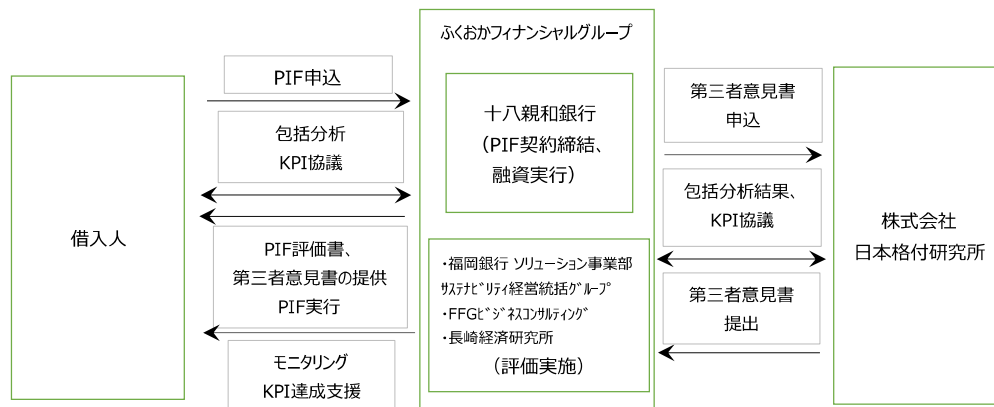
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

¹ 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

JCR は、十八親和銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

(1) 十八親和銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：十八親和銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、十八親和銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、十八親和銀行からの委託を受けて、福岡銀行ソリューション事業部及び FFG ビジネスコンサルティング並びに長崎経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て長崎経済研究所が作成した評価書を通して十八親和銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、長崎経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、

特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である飯盛グリーン開発から貸付人である十八親和銀行及び評価者である長崎経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)
株式会社日本格付研究所
サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

任田 卓人

任田 卓人

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りや不正確性が存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではありません。また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害等について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因のいかんを問わず、当該損害が予見可能であると見られる限り、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価対象となるインパクト・ファイナンスに関する各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、評価変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コモディティ、ヘッジファンド等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17c-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル